

令和 5 年 度
(2023年度)

平塚市公営企業決算審査意見書

平塚市監査委員

6平監第53号
令和6年(2024年)7月26日

平塚市
市長 落合克宏様

平塚市監査委員	市川喜久江
同	城田孝子
同	山原栄一
同	秋澤雅久

令和5年度平塚市公営企業決算審査意見について（提出）

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和5年度平塚市病院事業決算及び平塚市下水道事業決算の審査を平塚市監査基準（令和2年4月1日施行）に準拠して実施した結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の手続	1
【平塚市病院事業】	
第4 病院事業決算の審査結果	5
1 決算諸表について	5
2 経営状況について	5
(1) 経営成績について	5
(2) 財政状態について	15
(3) 資金状況について	20
第5 総括意見	22
1 令和5年度の主な取り組み	22
2 事業の損益状況	22
3 財政状況	22
4 まとめ	23
参考資料	
・比較損益計算書（別表1）	24
・比較貸借対照表（別表2）	26
・経営財務比較分析表（別表3）	28
1 財務健全性の分析	28
2 収益性の分析	30
3 生産性の分析	32
・将来構想「平塚市民病院 FutureVision2017-2025(改訂版)」について（別表4）	33

【平塚市下水道事業】

第6 下水道事業決算の審査結果	37
1 決算諸表について	37
2 経営状況について	37
(1) 経営成績について	37
(2) 財政状態について	47
(3) 剰余金計算書及び剰余金処分について	52
(4) 資金状況について	54
第7 総括意見	56
1 令和5年度の主な取り組み	56
2 事業の損益状況	56
3 財政状況	56
4 まとめ	57

参考資料

・比較損益計算書（別表1）	58
・比較貸借対照表（別表2）	60
・経営財務比較分析表（別表3）	62
1 財務健全性の分析	62
2 収益性の分析	62
3 老朽化の状況	62

(注)

- 文中及び表中の金額は、円単位又は百万円単位であり、百万円単位のものは、原則として百万円未満を四捨五入とした。このため、合計と内訳の計、また差引きが一致しない場合がある。
- 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入とした。また、前年度との比較に用いる比率については、前年度に数値がなく全額増加したものは「皆増」、当年度に数値がなく全額減少したものは「皆減」とし、当年度・前年度の数値のどちらか一方がマイナスとなる場合は「－」と表示した。
- 表中の符号の用法は、次のとおりとする。
 - 「0.0」・・・該当数値が0、又は表示単位未満のもの
 - 「△」・・・マイナス
 - 「P」・・・ポイント

決 算 審 査 意 見

第1 審査の対象

- 1 令和5年度平塚市病院事業決算
- 2 令和5年度平塚市下水道事業決算

第2 審査の期間

- 病院事業決算 令和6年6月3日から同年7月26日まで
下水道事業決算 令和6年6月3日から同年7月26日まで

第3 審査の手続

審査にあたっては、地方公営企業法第3条による経営の基本原則の趣旨に留意するとともに、決算報告書及びその他の財務諸表が同法第30条及び同法施行令第23条の規定に準拠して作成され、かつ、これらの決算諸表が当該事業年度の財政状態及び経営成績を適正に表示しているかを確認、通常実施している現金出納検査等の結果を参考に審査を実施した。

平塚市病院事業

第4 病院事業決算の審査結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法令等の規定に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、地方公営企業法令の定めるところに準拠しているものと認められた。

上記の財務諸表は、病院事業の令和6年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了した令和5年度の経営成績を適正に表示しているものと認められた。

2 経営状況について

(1) 経営成績について

ア 業務実績について

令和5年度の病院事業は、29科の診療科、感染症病床6床を含む416床の病床数により運営され、年間延べ患者数は入院で109,706人、外来で186,706人となっている。

(ア) 入院患者実績について

当年度の入院患者実績は、表1のとおりであり、前年度と比較して2,049人(1.8%)減少しており、一般病床の病床利用率は73.1%で、前年度と比較して1.6ポイント減少している。表2の一日平均患者数は299.7人で、前年度と比較して6.5人減少している。

(イ) 外来患者実績について

当年度の外来患者実績は、表1のとおりであり、前年度と比較して2,604人(1.4%)増加しており、表2の一日平均患者数は768.3人で、前年度と比較して10.7人増加している。

表1 業務実績前年度比較表

(単位：人)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	前年度比(%)
延 患 者 数	296,412	295,857	555	100.2
入 院	109,706	111,755	△2,049	98.2
外 来	186,706	184,102	2,604	101.4
病床利用率(%)	73.1	74.7	△1.6P	—

(注1) 病床利用率=年延入院患者数÷年延稼働病床数×100

(注2) 病床数は一般病床410床

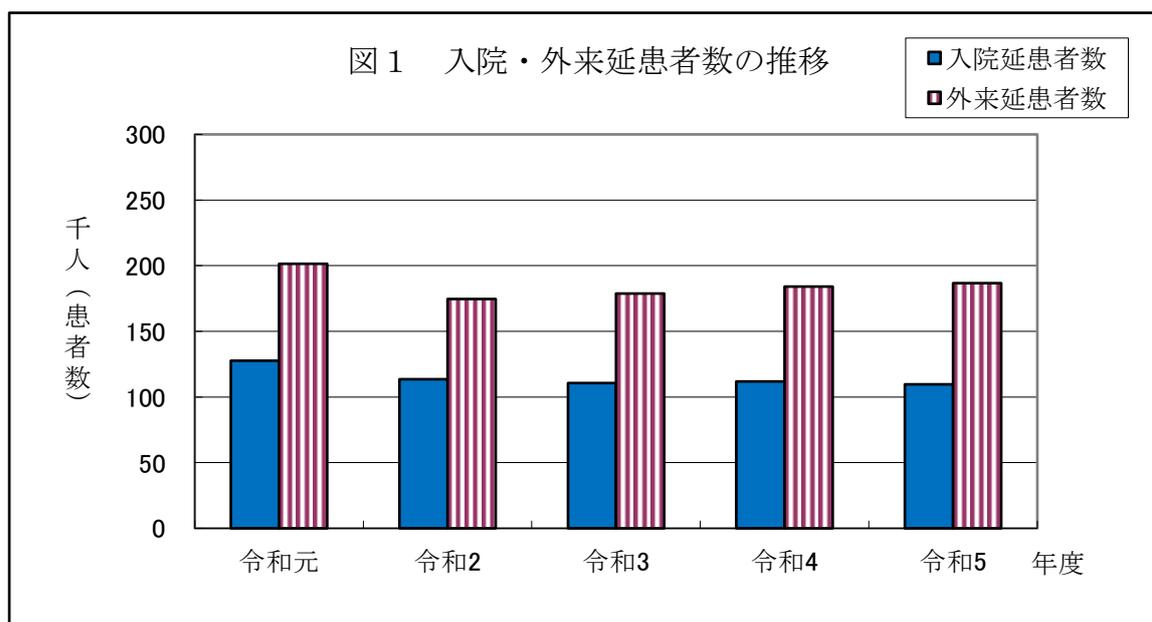
表2 一日平均患者数の推移

(単位：人)

区 分		令和5年度		令和4年度		令和3年度	
入院患者 <u>年延入院患者数</u> 診療実日数	病院事業	(366)	299.7	(365)	306.2	(365)	303.3
	一般病床	299.7		306.2		303.3	
	前年度比較	△ 6.5			2.9		
	前年度比(%)	97.9			101.0		
外来患者 <u>年延外来患者数</u> 診療実日数	病院事業	(243)	768.3	(243)	757.6	(242)	738.9
	前年度比較	10.7			18.7		
	前年度比(%)	101.4			102.5		

(注) () は各年度の診療実日数

なお、図1は過去5年間の入院・外来延患者数の推移を表したものである。



イ 損益状況について

当年度の収益及び費用の状況は、表3(詳細は別表1比較損益計算書)のとおりであり、総収益は153億8,924万余円、総費用は161億8,493万余円で、差引き7億9,568万余円の純損失となっている。

また、病院経営の指標となる医業収支比率は86.5%で、前年度と比較して2.0ポイント低下している。

表3 経営成績前年度比較表

(単位：円)

区 分		令和5年度	令和4年度	比 較	前年度比(%)
収 益	医 業 収 益 a	12,922,915,955	12,640,573,598	282,342,357	102.2
	医業外収益 b	2,205,048,568	3,161,575,103	△ 956,526,535	69.7
	特別利益 c	261,281,433	198,952,390	62,329,043	131.3
総収益 a+b+c=d		15,389,245,956	16,001,101,091	△ 611,855,135	96.2
費 用	医 業 費 用 e	14,940,753,541	14,287,289,131	653,464,410	104.6
	医業外費用 f	690,493,399	659,323,212	31,170,187	104.7
	特別損失 g	553,687,496	463,583,040	90,104,456	119.4
総費用 e+f+g=h		16,184,934,436	15,410,195,383	774,739,053	105.0
純利益(△純損失) d-h		△ 795,688,480	590,905,708	△ 1,386,594,188	—
医業収支比率 a/e (%)		86.5	88.5	△2.0P	—

損益の前年度比較の状況は表 4 のとおりであり、医業損益では、損失が前年度と比較して 3 億 7,112 万余円(22.5%)増加し、20 億 1,783 万余円となっている。

医業外損益では、利益が前年度と比較して 9 億 8,769 万余円(39.5%)減少し、15 億 1,455 万余円となっている。

この結果、経常損益は損失が前年度と比較して 13 億 5,881 万余円増加し、5 億 328 万余円となっている。

特別損益では、前年度は損失が 2 億 6,463 万余円に対し、当年度は損失が 2 億 9,240 万余円となっている。

以上の結果、当期純損失は 7 億 9,568 万余円となり、前年度の当期純利益 5 億 9,090 万余円から赤字に転じている。

表 4 損益前年度比較表

(単位：円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較	前年度比(%)
医 業 収 益	12,922,915,955	12,640,573,598	282,342,357	102.2
医 業 費 用	14,940,753,541	14,287,289,131	653,464,410	104.6
医 業 損 益	△ 2,017,837,586	△ 1,646,715,533	△ 371,122,053	122.5
医 業 外 収 益	2,205,048,568	3,161,575,103	△ 956,526,535	69.7
医 業 外 費 用	690,493,399	659,323,212	31,170,187	104.7
医 業 外 損 益	1,514,555,169	2,502,251,891	△ 987,696,722	60.5
経 常 損 益	△ 503,282,417	855,536,358	△ 1,358,818,775	—
特 別 利 益	261,281,433	198,952,390	62,329,043	131.3
特 別 損 失	553,687,496	463,583,040	90,104,456	119.4
特 別 損 益	△ 292,406,063	△ 264,630,650	△ 27,775,413	110.5
純 損 益	△ 795,688,480	590,905,708	△ 1,386,594,188	—

(ア) 収益について

当年度の病院事業における収益の状況は、表 5 のとおりであり、総収益は前年度と比較して 6 億 1,185 万余円(3.8%)減少し、153 億 8,924 万余円となっている。

医業収益は、前年度と比較して 2 億 8,234 万余円(2.2%)増加し、129 億 2,291 万余円となっている。これは主に、診療単価の上昇により、外来収益が 2 億 5,156 万余円(7.9%)増加したことによるものである。

医業外収益は、前年度と比較して 9 億 5,652 万余円(30.3%)減少し、22 億 504 万余円となっている。これは主に、補助金が 9 億 7,085 万余円(96.2%)減少したことによるものである。

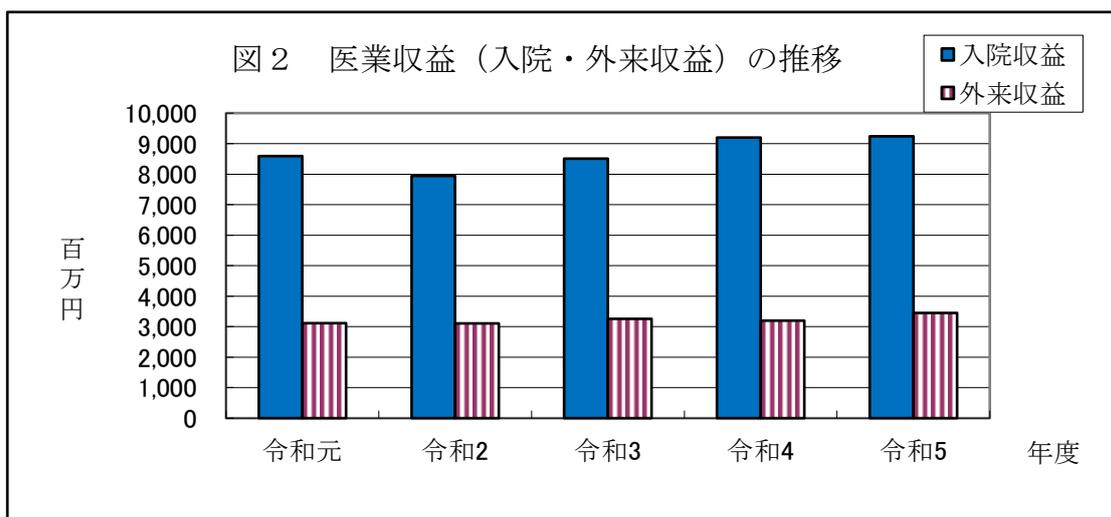
特別利益は、前年度と比較して 6,232 万余円(31.3%)増加し、2 億 6,128 万余円となっている。

表 5 収益内訳前年度比較表

(単位：円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較	前年度比(%)
医 業 収 益	12,922,915,955	12,640,573,598	282,342,357	102.2
入 院 収 益	9,236,916,191	9,204,023,757	32,892,434	100.4
外 来 収 益	3,450,116,673	3,198,554,687	251,561,986	107.9
その他医業収益	235,883,091	237,995,154	△ 2,112,063	99.1
医 業 外 収 益	2,205,048,568	3,161,575,103	△ 956,526,535	69.7
受取利息配当金	375	300	75	125.0
他会計負担金	1,554,291,000	1,506,560,000	47,731,000	103.2
補 助 金	38,038,000	1,008,895,000	△ 970,857,000	3.8
長期前受金戻入	375,676,024	391,672,196	△ 15,996,172	95.9
その他医業外収益	237,043,169	254,447,607	△ 17,404,438	93.2
特 別 利 益	261,281,433	198,952,390	62,329,043	131.3
総 収 益	15,389,245,956	16,001,101,091	△ 611,855,135	96.2

なお、図2は過去5年間の入院・外来収益の推移を表したものである。



また、表5における他会計負担金は、地方公営企業法第17条の2及び総務省通知の繰出基準に基づく一般会計負担金及び国民健康保険事業特別会計負担金であり、内訳は表6のとおりである。

表6 他会計負担金の内訳比較表

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較
一 般 会 計 負 担 金	1,540,291,000	1,492,560,000	47,731,000
救 急 医 療 経 費	387,925,000	328,326,000	59,599,000
保 健 衛 生 行 政 事 務 経 費	117,785,000	120,199,000	△ 2,414,000
高 度 医 療 経 費	298,463,000	335,548,000	△ 37,085,000
周 産 期 医 療 経 費	317,720,000	291,830,000	25,890,000
リハビリテーション医療経費	133,774,000	126,583,000	7,191,000
建 設 改 良 経 費	37,876,000	37,260,000	616,000
研 究 研 修 経 費	29,862,000	33,498,000	△ 3,636,000
基礎年金拠出金公的負担経費	51,373,000	47,648,000	3,725,000
児 童 手 当 経 費	31,128,000	31,776,000	△ 648,000
院 内 保 育 所 運 営 経 費	49,769,000	45,204,000	4,565,000
医 師 確 保 対 策 経 費	28,211,000	37,295,000	△ 9,084,000
共 済 追 加 費 用	56,405,000	57,393,000	△ 988,000
国民健康保険事業特別会計負担金	14,000,000	14,000,000	0
合 計	1,554,291,000	1,506,560,000	47,731,000

(イ) 費用について

当年度の病院事業における費用の状況は、表 7 のとおりであり、総費用は前年度と比較して 7 億 7,473 万余円(5.0%)増加し、161 億 8,493 万余円となっている。

医業費用は、前年度と比較して 6 億 5,346 万余円(4.6%)増加し、149 億 4,075 万余円となっている。これは主に、給与費が 3 億 4,504 万余円(4.3%)、薬品費や診療材料費等の材料費が 2 億 4,219 万余円(8.3%)、それぞれ増加したことによるものである。

医業外費用は、前年度と比較して 3,117 万余円(4.7%)増加し、6 億 9,049 万余円となっている。これは主に、雑支出が 2,330 万余円(4.5%)増加したことによるものである。

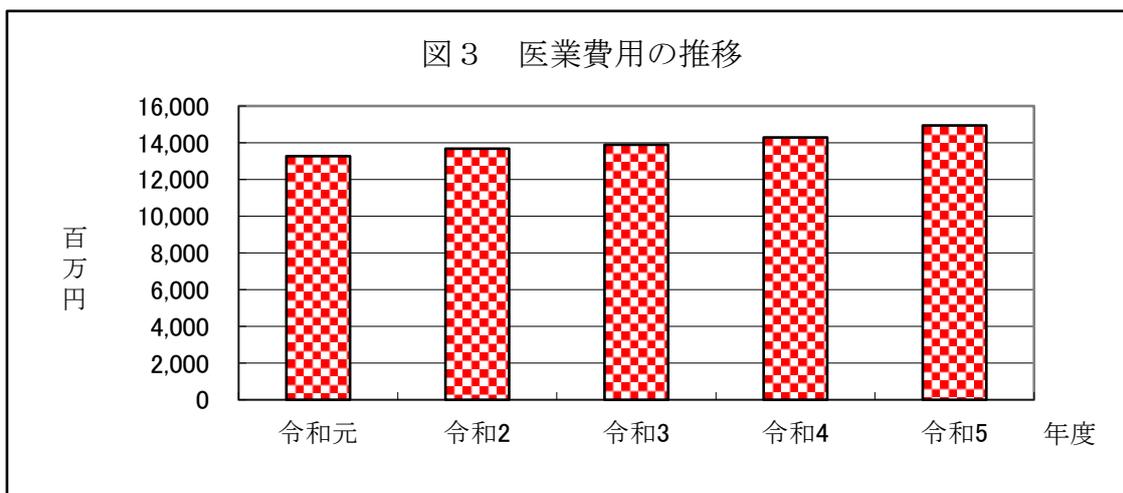
特別損失は、前年度と比較して 9,010 万余円(19.4%)増加し、5 億 5,368 万余円となっている。

表 7 費用内訳前年度比較表

(単位：円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較	前年度比(%)
医 業 費 用	14,940,753,541	14,287,289,131	653,464,410	104.6
給 与 費	8,296,055,899	7,951,009,377	345,046,522	104.3
材 料 費	3,160,890,306	2,918,699,496	242,190,810	108.3
経 費	2,366,443,073	2,329,287,651	37,155,422	101.6
減 価 償 却 費	1,083,300,553	1,037,064,117	46,236,436	104.5
資 産 減 耗 費	4,071,837	26,988,340	△ 22,916,503	15.1
研 究 研 修 費	29,991,873	24,240,150	5,751,723	123.7
医 業 外 費 用	690,493,399	659,323,212	31,170,187	104.7
支払利息及び企業債取扱諸費	79,843,141	78,686,208	1,156,933	101.5
雑 支 出	536,407,766	513,104,130	23,303,636	104.5
長期前払消費税勘定償却	74,242,492	67,532,874	6,709,618	109.9
特 別 損 失	553,687,496	463,583,040	90,104,456	119.4
総 費 用	16,184,934,436	15,410,195,383	774,739,053	105.0

なお、図3は過去5年間の医業費用の推移を表したものである。



また、給与費、職員数等については表8及び表9のとおりである。

表8 給与費明細前年度比較表

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	前年度比(%)
給 料	3,626,528,403	3,519,045,795	107,482,608	103.1
手 当	2,886,526,417	3,142,515,593	△ 255,989,176	91.9
報 酬	305,100	90,400	214,700	337.5
法定福利費	989,981,350	1,070,725,390	△ 80,744,040	92.5
退職給付費	282,982,246	218,632,199	64,350,047	129.4
賞与引当金 繰入額	435,473,922	0	435,473,922	皆増
法定福利費 引当金繰入額	74,258,461	0	74,258,461	皆増
計	8,296,055,899	7,951,009,377	345,046,522	104.3

表9 職員数等前年度比較表

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	前年度比(%)	
職 員 数	680人	674人	6人	100.9	
医 師 職	99人	101人	△2人	98.0	
物 療 職	117人	111人	6人	105.4	
看 護 職	406人	404人	2人	100.5	
一般行政職	53人	53人	0人	100.0	
技能労務職	5人	5人	0人	100.0	
平均年齢	医 師 職	40歳 10月	40歳 6月	4月	—
	物 療 職	38歳 3月	38歳 10月	△7月	—
	看 護 職	35歳 8月	35歳 7月	1月	—
	一般行政職	42歳 2月	42歳 3月	△1月	—
	技能労務職	55歳 8月	54歳 8月	12月	—
平均給料月額	医 師 職	463,707円	456,952円	6,755円	101.5
	物 療 職	304,495円	309,556円	△5,061円	98.4
	看 護 職	293,791円	288,596円	5,195円	101.8
	一般行政職	328,399円	323,783円	4,616円	101.4
	技能労務職	329,140円	326,660円	2,480円	100.8

(注1) 職員数は年度末現在

(注2) 平均年齢、平均給料月額の令和5年度は令和6年1月1日現在、令和4年度は令和5年1月1日現在

(ウ) 経営比率について

以上の結果を事業の収益性を示す経営比率でみると、表10のとおり、1年間の本業に対する活動の成果を示す経営資本医業利益率はマイナス7.9%で、前年度と比較して1.4ポイント、業務の経営効率を示す医業収益医業利益率はマイナス15.6%で、前年度と比較して2.6ポイントそれぞれ低下している。

また、経営資本が1年に何回入れ替わったかを示す経営資本回転率は0.51回で、前年度と比較して0.01回上昇している。

事業の経営状態を示す自己収支比率は86.8%で、前年度と比較して8.8ポイント低下している。

表10 経営比率の推移

項目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	算式及び説明
経営資本 医業利益率 (%)	△ 7.9	△ 6.5	△ 7.8	(医業損益÷平均経営資本)×100 投下された経営資本と、それによってもたらされた利益とを比較したもの。高いほど活動の成果が上がっていることを示す。
医業収益 医業利益率 (%)	△ 15.6	△ 13.0	△ 15.7	(医業損益÷医業収益)×100 本業における利益水準の指標。高いほど経営効率が良いことを示す。
経営資本 回 転 率 (回)	0.51	0.50	0.50	(医業収益÷平均経営資本) 経営活動に使用している経営資本がいかにか効率よく収益を上げているかをみるもの。回転率が高いほど効率が良いことを示す。
総費用対 総収益比率 (%)	105.2	96.3	86.2	(総費用÷総収益)×100 総収益に対する総費用の割合をみるもので、100%を超えると損失を示し、下回るほど経営状態が良いことを示す。
自己収支比率 (%)	86.8	95.6	107.8	[病院事業収益(他会計負担金及び特別利益を除く)÷病院事業費用(特別損失を除く)]×100 経常費用と、経常収益から他会計負担金を除いた自己収益との割合をみるもので、高いほど収益性が良いことを示す。

(注1) 経営資本＝総資本－(建設仮勘定＋投資)

(注2) 平均経営資本＝(前年度経営資本＋当年度経営資本)÷2

(2) 財政状態について

ア 資産、負債及び資本について

当年度の資産、負債及び資本の状況は表 11(詳細は、別表 2 比較貸借対照表)のとおりであり、資産は、前年度と比較して 1 億 5,083 万余円 (0.6%) 減少し、266 億 1,861 万余円となっている。負債は、前年度と比較して 6 億 4,485 万余円 (3.1%) 増加し、212 億 9,884 万余円となっている。資本は、前年度と比較して 7 億 9,568 万余円 (13.0%) 減少し、53 億 1,976 万余円となっている。

(ア) 資産について

固定資産は、前年度と比較して 6 億 4,608 万余円 (3.8%) 増加し、177 億 8,637 万余円となっている。これは主に、無形固定資産が 6 億 1,196 万余円 (372.5%) 増加したことによるものである。

流動資産は、前年度と比較して 7 億 9,691 万余円 (8.3%) 減少し、88 億 3,223 万余円となっている。これは主に、未収金が 5 億 4,732 万余円 (14.2%) 減少したことによるものである。

なお、流動資産のうち、患者が負担すべき医療費等の未収金については、表 12 のとおり、当年度末で 1 億 3,663 万余円となっている。

(イ) 負債について

固定負債は、前年度と比較して 3 億 7,552 万余円 (2.2%) 減少し、166 億 9,361 万余円となっている。これは主に、リース債務が 4 億 1,556 万余円 (327.7%) 増加したものの、他会計借入金 10 億円 (28.6%) 減少したことによるものである。

流動負債は、前年度と比較して 10 億 7,221 万余円 (45.2%) 増加し、34 億 4,466 万余円となっている。これは主に、他会計借入金 10 億円 (皆増) 増加したことによるものである。

なお、固定負債と流動負債で、他会計借入金 10 億円の増減があるのは、平塚市からの長期借入金のうち、令和 6 年度償還予定分を固定負債から流動負債に振り替えたためである。

繰延収益は、前年度と比較して 5,183 万余円 (4.3%) 減少となっている。

(ウ) 資本について

資本金は、前年度から増減はなく、61 億 9,959 万余円となっている。

剰余金は、当年度純損失が 7 億 9,568 万余円となったことから、8 億 7,982 万余円のマイナスとなっている。

表 1 1 資産、負債、資本前年度比較表

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	前年度比(%)
資 産	26,618,612,226	26,769,444,282	△ 150,832,056	99.4
固定資産	17,786,373,846	17,140,293,293	646,080,553	103.8
流動資産	8,832,238,380	9,629,150,989	△ 796,912,609	91.7
負 債	21,298,845,557	20,653,989,133	644,856,424	103.1
固定負債	16,693,614,898	17,069,138,517	△ 375,523,619	97.8
流動負債	3,444,665,343	2,372,450,292	1,072,215,051	145.2
繰延収益	1,160,565,316	1,212,400,324	△ 51,835,008	95.7
資 本	5,319,766,669	6,115,455,149	△ 795,688,480	87.0
資本金	6,199,591,704	6,199,591,704	0	100.0
剰余金	△ 879,825,035	△ 84,136,555	△ 795,688,480	1,045.7

表 1 2 過去5年間の患者負担分未収金の年度末の状況

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
未収金額	136,631,969	125,468,386	118,238,511	114,833,627	136,559,171

(注) 金額は、いずれも平成3年度分からの累積額である。なお、貸借対照表の医業未収金等のうち患者負担分は136,631,969円で、残りは保険等請求分である。また、自己破産等による当年度の不納欠損額は339万余円であり、貸倒引当金を取り崩した。

イ 資本的収支について

当年度の資本的収支は、表 13 のとおりである。

資本的収入は、前年度と比較して 3 億 1,305 万余円 (20.8%) 減少し、11 億 8,886 万余円となっている。これは主に、企業債が 3 億 280 万円 (26.1%) 減少したことによるものである。

資本的支出は、前年度と比較して 11 億 884 万余円 (38.0%) 減少し、18 億 819 万余円となっている。これは主に、建設改良費が 4 億 2,950 万余円 (25.1%)、企業債償還金が 6 億 7,663 万余円 (56.9%) 減少したことによるものである。

なお、資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 3,050 万円を除く）が資本的支出額に不足する 6 億 4,982 万余円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 339 万余円、過年度分損益勘定留保資金 6 億 4,642 万余円で補てんしている。

表 13 資本的収支前年度比較表

(単位：円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較	前年度比(%)
資本的収入	1,188,869,000	1,501,920,348	△ 313,051,348	79.2
企業債	858,800,000	1,161,600,000	△ 302,800,000	73.9
負担金	292,083,000	304,656,000	△ 12,573,000	95.9
貸付金返還金	3,866,000	12,015,028	△ 8,149,028	32.2
差入保証金返還金	1,717,000	2,170,500	△ 453,500	79.1
寄附金	30,500,000	21,478,820	9,021,180	142.0
補助金	1,903,000	0	1,903,000	皆増
資本的支出	1,808,197,430	2,917,039,749	△ 1,108,842,319	62.0
建設改良費	1,284,067,678	1,713,571,866	△ 429,504,188	74.9
企業債償還金	512,529,752	1,189,161,883	△ 676,632,131	43.1
差入保証金	422,000	878,000	△ 456,000	48.1
職員貸付金	11,178,000	13,428,000	△ 2,250,000	83.2
過年度返還金	0	0	0	0
差引資本的収支	△ 619,328,430	△ 1,415,119,401	795,790,971	43.8

(注) 負担金は、地方公営企業法第 17 条の 2 及び総務省通知の繰出基準に基づく一般会計負担金及び国民健康保険事業特別会計負担金の資本的収入分である。

ウ 有利子負債について

有利子負債及び支払利息の状況は、表 14 のとおりである。

当年度の企業債は 8 億 5,880 万円を起債し、5 億 1,252 万余円を償還した。この結果、令和 5 年度末の未償還残高は 121 億 5,516 万余円となっている。また、平塚市からの長期借入金残高は令和 5 年度末で 35 億円となっている。

表 14 有利子負債及び支払利息の状況 (単位：円)

区 分	令和 5 年度 残高	令和 5 年度		令和 4 年度 残高	比 較
		増 加	減 少		
企 業 債	12,155,167,467	858,800,000	512,529,752	11,808,897,219	346,270,248
一時借入金	0	0	0	0	0
長期借入金	3,500,000,000	0	0	3,500,000,000	0

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較
支払利息及び企業債取扱諸費			
企 業 債 利 息	75,976,748	75,336,210	640,538
一時借入金利息	0	0	0
長期借入金利息	3,866,393	3,349,998	516,395

エ 財務比率について

以上の結果を財務比率で見ると、表 15 のとおりである。短期支払能力を示す流動比率は 256.4%、財政基盤を示す自己資本構成比率は 24.3%、財政の長期健全性を示す固定資産対長期資本比率は 76.8%となっている。

前年度と比較すると、流動比率が 149.5 ポイント、自己資本構成比率が 3.1 ポイントそれぞれ低下し、固定資産対長期資本比率は 6.5 ポイント高くなっている。

表 15 財務比率の推移 (単位：%)

項 目	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	算 式
流 動 比 率	256.4	405.9	345.0	(流動資産÷流動負債)×100
自 己 資 本 構 成 比 率	24.3	27.4	26.4	(自己資本÷負債・資本合計)×100
固定資産対長期資本比率	76.8	70.3	71.5	(固定資産÷長期資本)×100

(注 1) 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益

(注 2) 長期資本=資本金+剰余金+固定負債+繰延収益

オ 建設改良事業について

当年度の建設改良費は、表 16 のとおりである。

内訳は、資産購入費で有形固定資産である器具及び備品等の整備を行っており、主な購入品はホルター心電図解析装置一式、白内障手術装置となっている。病院改良費は、本館非常用自家発電設備パワーモジュール修繕や手術室照明 LED 修繕費等である。

なお、予算繰越しとして 4,952 万余円を翌年度へ繰り越している。

表 16 建設改良事業執行状況

(単位：円)

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
建設改良費	1,376,409,000	1,284,067,678	49,520,100	42,821,222
資産購入費	1,171,133,000	1,119,307,478	30,500,000	21,325,522
病院改良費	205,276,000	164,760,200	19,020,100	21,495,700

(3) 資金状況について

当年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の状況は表17のとおりである。

なお、資金は貸借対照表の現金及び預金の合算額と一致する。

表17 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は当年度純損失）	△ 795,688,480	590,905,708	△ 1,386,594,188
減価償却費	1,083,300,553	1,037,064,117	46,236,436
固定資産除却費	4,071,837	26,988,340	△ 22,916,503
長期前払消費税	△ 88,597,763	△ 82,409,265	△ 6,188,498
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 88,560,528	5,169,339	△ 93,729,867
退職給付引当金の増減額（△は減少）	94,723,000	16,843,000	77,880,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	58,418,983	△ 11,953,594	70,372,577
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	6,336,303	△ 1,407,848	7,744,151
長期前受金戻入額	△ 376,321,008	△ 414,191,046	37,870,038
受取利息及び受取配当金	△ 375	△ 300	△ 75
支払利息	79,843,141	78,686,208	1,156,933
固定資産売却損益（△は益）	691,500	0	皆増
未収金の増減額（△は増加）	623,329,373	1,022,968,283	△ 399,638,910
未払金の増減額（△は減少）	△ 169,554,453	258,310,610	△ 427,865,063
たな卸資産の増減（△は増加）	813,370	△ 11,360,405	12,173,775
その他流動資産の増減額（△は増加）	68,411,360	11,765,734	56,645,626
その他流動負債の増減額（△は減少）	35,131,904	14,565,112	20,566,792
小計	536,348,717	2,541,943,993	△ 2,005,595,276
利息及び配当金の受取額	375	300	75
利息の支払額	△ 79,489,654	△ 78,686,208	△ 803,446
業務活動によるキャッシュ・フロー	456,859,438	2,463,258,085	△ 2,006,398,647
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 480,963,985	△ 1,200,772,184	719,808,199
無形固定資産の取得による支出	△ 670,986,730	△ 48,047,540	△ 622,939,190
補助金等による収入	1,903,000	92,310,000	△ 90,407,000
一般会計からの繰入金による収入	304,656,000	269,884,000	34,772,000
貸付による支出	△ 11,600,000	△ 25,874,667	14,274,667
貸付金回収による収入	4,858,706	13,324,776	△ 8,466,070
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 852,133,009	△ 899,175,615	47,042,606
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	858,800,000	1,161,600,000	△ 302,800,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 512,141,642	△ 1,189,161,883	677,020,241
リース債務の返済による支出	△ 202,170,121	△ 157,824,805	△ 44,345,316
財務活動によるキャッシュ・フロー	144,488,237	△ 185,386,688	329,874,925
現金及び現金同等物の増加額	△ 250,785,334	1,378,695,782	△ 1,629,481,116
現金及び現金同等物期首残高	5,701,690,844	4,322,995,062	1,378,695,782
現金及び現金同等物期末残高	5,450,905,510	5,701,690,844	△ 250,785,334

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、業務活動の実施に必要な資金を主たる事業活動からどの程度獲得できたかを表す。業務活動の結果、収支が前年度と比較して20億639万余円減少し、4億5,685万余円のプラスとなった。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のためにどの程度の資金を投資または回収したかを表す。投資活動の結果、収支が前年度と比較して4,704万余円増加し、8億5,213万余円のマイナスとなった。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、事業活動を維持するためにどの程度の資金が調達または返済されたかを表す。財務活動の結果、収支が前年度と比較して3億2,987万余円増加し、1億4,448万余円のプラスとなった。

以上の3区分から、当年度の資金期首残高57億169万余円から2億5,078万余円減少し、当年度末の資金残高は54億5,090万余円となった。

第5 総括意見

1 令和5年度の主な取り組み

持続可能な地域医療体制の確保に必要な取組を更に強化するため、病院の方向性を示す「理念と基本方針」を見直し、令和6年度から令和9年度を計画期間とする「平塚市民病院経営強化プラン」を策定した。また、約11年間利用した電子カルテを中心とした医療情報システムの全面的な更新を行い、外来診察のスマホ通知機能やバイタルデータの自動取込機能などを導入したことにより、患者サービスの向上や職員の業務負担軽減が図られるとともに、医療事故防止や医療安全の確保につながった。さらに、市民や地域住民、地域医療機関へ病院に関する情報を発信するため、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い休止していた「看護フェスティバル」や「平塚市民病院登録医の会」、「市民健康講座」をそれぞれ再開した。「市民健康講座」については、これまで病院内で開催していたものを、新たにひらしん平塚文化芸術ホールを会場として実施したことで、より多くの市民に情報を発信する機会となった。

1月に発生した、令和6年能登半島地震においては、人命救助活動などを行うため、災害派遣医療チーム(DMAT)を派遣し、石川県の珠洲市総合病院で救急外来の代行や患者の転院搬送、物資の搬入・搬出などの活動を行った。

2 事業の損益状況

医業収益は、前年度と比較して2億8,234万余円(2.2%)増加し、医業外収益は、前年度と比較して9億5,652万余円(30.3%)の減少となった。また、特別利益は、前年度と比較して6,232万余円(31.3%)の増加となった。これにより、病院事業収益は153億8,924万余円で、前年度と比較して6億1,185万余円(3.8%)の減少となっている。

一方、医業費用は、前年度と比較して6億5,346万余円(4.6%)増加し、医業外費用も、前年度と比較して3,117万余円(4.7%)の増加となった。また、特別損失は、前年度と比較して9,010万余円(19.4%)の増加となった。これにより、病院事業費用は161億8,493万余円で、前年度と比較して7億7,473万余円(5.0%)の増加となっている。

以上の結果、当年度は7億9,568万余円の純損失となり、当年度までの未処理欠損金は10億8,125万余円となった。病院経営の指標となる医業収支比率は86.5%となり、前年度と比較して2.0ポイント低下した。

3 財政状況

財政状態をみると、資産は前年度と比較して1億5,083万余円(0.6%)の減少、負債は前年度と比較して6億4,485万余円(3.1%)の増加、資本は前年度と比較して7億9,568万余円(13.0%)の減少となっている。

以上の結果、財政状態の良否を示す財務比率は、短期支払能力を示す流動比率が256.4%、財政基盤を示す自己資本構成比率が24.3%で、それぞれ前年度と比較して低下し、財政の長期健全性を示す固定資産対長期資本比率は76.8%となった。

4 まとめ

令和5年度の経営成績をみると、医業収益は、入院患者数は前年度から減少したものの、外来患者数が増加したことや、入院、外来ともに診療単価が上昇したことにより前年度と比較して増加している。一方、人事院勧告に伴う給与改定による給与費の増加や、高額薬品を使用した医療提供などによって医業費用が前年度より増加したことで、医業損益は20億1,783万余円の赤字となった。また、医業外収益は、新型コロナウイルス感染症関連補助金の影響で大幅に減少し、その結果、当年度は昨年度までの黒字から一転して、7億9,568万余円の純損失となり、医業収支比率、経常収支比率ともに前年度と比べてそれぞれ悪化した。さらに、前年度に約2億9千万円まで圧縮した欠損金は約8億円増加して10億8,125万余円となり、自己資本構成比率も低下した。こうした決算状況は、診療実績がコロナ禍前の状況に完全には回復していない中で、感染症関連の補助金が激減したことに起因するものであり、これまでの決算審査においても懸念を示してきたところである。一方で、コロナ禍前の令和元年度と比較すると、欠損金は約45億円減少し、現金・預金は大きく残高を積み上げている。

今後、多額の補助金収入が見込めない中であっても、これまで改善してきた経営状況を継続していくために、収益の要となる新入院患者の確保に向けて、昨年度に導入した手術支援ロボット「hinotori」の活用拡大を図るとともに、地域医療機関との連携強化に努めていることは理解するところである。また、適正な入院期間を意識することで平均在院日数の短縮を図り、入院診療単価の増加につなげるなど経営状況の改善に向けて取り組んでいることや、高度医療、急性期医療を担う病院として「断らない救急」を実践していることは評価しており、引き続きこうした取組の手を緩めることなく進めていただきたい。

令和6年度は、医師の働き方改革推進に向けた給与費への影響や、昨今の物価上昇などの社会情勢の変化が病院経営に大きな影響を及ぼすことが懸念される。加えて、一般会計からの長期借入金の償還も始まる。今後も持続可能な病院経営とするために、脳卒中ホットラインや当日紹介ホットラインなどを活用して、地域医療機関との連携をより一層強化し、新入院患者の確保に引き続き努めるとともに、当年度に更新した統合型医療情報システムの活用などにより、さらなる業務の効率化や職員の業務負担の軽減に努めていただきたい。そして、何よりも職員一人一人がコスト意識を持って経営に参画し、収入確保や経費削減による収支改善に取り組んでいくことを期待するところである。

最後に、市民の健康といのちを守るため、日々最前線で業務に従事していただいている職員に深い感謝の念を表したい。令和6年2月に策定した「平塚市民病院経営強化プラン」では、引き続き地域の中核病院として、救急医療を含めた高度医療及び急性期医療を担うと同時に、政策的医療である小児・周産期医療や地域に不足する医療を行うこととしている。今後も患者や地域の医療機関から信頼を得て選ばれる病院となることで経営の安定化につなげるとともに、良質な医療を将来に渡り持続的に提供できるよう職員の確保に努めていただき、地域医療の支えとなる公立病院としての役割を果たしていくことを望むものである。

		借 方			
科目	年度	金 額(円)		比較増減 A - B (円)	前年度比 A/B (%)
		令和5年度 A	令和4年度 B		
1	医 業 費 用	14,940,753,541	14,287,289,131	653,464,410	104.6
	(1)給 与 費	8,296,055,899	7,951,009,377	345,046,522	104.3
	(2)材 料 費	3,160,890,306	2,918,699,496	242,190,810	108.3
	薬 品 費	1,666,001,793	1,465,106,981	200,894,812	113.7
	診 療 材 料 費	1,490,122,123	1,446,915,441	43,206,682	103.0
	医 療 消 耗 備 品 費	4,766,390	6,677,074	△ 1,910,684	71.4
	(3)経 費	2,366,443,073	2,329,287,651	37,155,422	101.6
	光 熱 水 費	249,174,946	301,576,642	△ 52,401,696	82.6
	賃 借 料	181,342,657	159,233,387	22,109,270	113.9
	委 託 料	1,624,345,128	1,588,270,578	36,074,550	102.3
	そ の 他	311,580,342	280,207,044	31,373,298	111.2
	(4)減 価 償 却 費	1,083,300,553	1,037,064,117	46,236,436	104.5
	(5)資 産 減 耗 費	4,071,837	26,988,340	△ 22,916,503	15.1
	(6)研 究 研 修 費	29,991,873	24,240,150	5,751,723	123.7
2	医 業 外 費 用	690,493,399	659,323,212	31,170,187	104.7
	(1)支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	79,843,141	78,686,208	1,156,933	101.5
	(2)雑 支 出	536,407,766	513,104,130	23,303,636	104.5
	雑 支 出	0	5,120,000	△ 5,120,000	皆減
	消 費 税 関 係 雑 支 出	536,407,766	507,984,130	28,423,636	105.6
	(3)長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	74,242,492	67,532,874	6,709,618	109.9
3	特 別 損 失	553,687,496	463,583,040	90,104,456	119.4
	(1)固 定 資 産 売 却 損	691,500	0	691,500	皆増
	(2)過 年 度 損 益 修 正 損	528,409,371	442,142,768	86,266,603	119.5
	(3)そ の 他 特 別 損 失	24,586,625	21,440,272	3,146,353	114.7
	合 計	16,184,934,436	15,410,195,383	774,739,053	105.0

当年度純損失 795,688,480 円

計 算 書

貸 方					
科目	年度	金 額(円)		比較増減 A－B (円)	前年度比 A/B (%)
		令和5年度 A	令和4年度 B		
4 医 業 収 益		12,922,915,955	12,640,573,598	282,342,357	102.2
(1)入 院 収 益		9,236,916,191	9,204,023,757	32,892,434	100.4
(2)外 来 収 益		3,450,116,673	3,198,554,687	251,561,986	107.9
(3)その他医業収益		235,883,091	237,995,154	△ 2,112,063	99.1
室料差額収益		127,234,828	130,928,160	△ 3,693,332	97.2
公衆衛生活動収益		74,334,849	73,607,628	727,221	101.0
受託検査施設利用収益		26,970	42,890	△ 15,920	62.9
その他医業収益		34,286,444	33,416,476	869,968	102.6
5 医 業 外 収 益		2,205,048,568	3,161,575,103	△ 956,526,535	69.7
(1)受取利息配当金		375	300	75	125.0
(2)他会計負担金		1,554,291,000	1,506,560,000	47,731,000	103.2
(3)補 助 金		38,038,000	1,008,895,000	△ 970,857,000	3.8
(4)長期前受金戻入		375,676,024	391,672,196	△ 15,996,172	95.9
(5)その他医業外収益		237,043,169	254,447,607	△ 17,404,438	93.2
6 特 別 利 益		261,281,433	198,952,390	62,329,043	131.3
(1)過年度損益修正益		259,829,826	153,380,818	106,449,008	169.4
(2)その他特別利益		1,451,607	45,571,572	△ 44,119,965	3.2
合 計		15,389,245,956	16,001,101,091	△ 611,855,135	96.2

別表2

比 較 貸 借

		借 方		比較増減 A－B (円)	前年度比 A/B (%)
科目	年度	金 額(円)			
		令和5年度 A	令和4年度 B		
1	固定資産	17,786,373,846	17,140,293,293	646,080,553	103.8
	(1)有形固定資産	15,828,864,645	15,866,685,369	△ 37,820,724	99.8
	土 地	1,987,989,662	1,987,989,662	0	100.0
	建 物	15,259,417,560	15,259,417,560	0	100.0
	減価償却累計額	△ 4,781,897,250	△ 4,429,686,748	△ 352,210,502	108.0
	建物附属設備	3,021,796,758	2,885,408,758	136,388,000	104.7
	減価償却累計額	△ 2,318,437,442	△ 2,286,021,805	△ 32,415,637	101.4
	構 築 物	709,894,843	709,894,843	0	100.0
	減価償却累計額	△ 423,550,076	△ 403,114,786	△ 20,435,290	105.1
	機 械 及 び 装 置	86,372,639	86,372,639	0	100.0
	減価償却累計額	△ 82,054,020	△ 82,054,020	0	100.0
	車両及び運搬具	75,487,613	70,470,313	5,017,300	107.1
	減価償却累計額	△ 43,994,512	△ 44,645,413	650,901	98.5
	器具及び備品	6,022,445,891	5,960,135,437	62,310,454	101.0
	減価償却累計額	△ 4,376,900,911	△ 4,032,592,620	△ 344,308,291	108.5
	リース資産	1,056,026,198	695,417,598	360,608,600	151.9
	減価償却累計額	△ 375,948,308	△ 510,306,049	134,357,741	73.7
	建設仮勘定	12,216,000	0	12,216,000	皆増
	(2)無形固定資産	777,396,932	165,430,418	611,966,514	469.9
	電話加入権	1,148,290	1,148,290	0	100.0
	ソフトウェア	776,248,642	164,282,128	611,966,514	472.5
	(3)投 資	1,180,112,269	1,108,177,506	71,934,763	106.5
	長期貸付金	72,766,000	88,134,000	△ 15,368,000	82.6
	長期前払消費税	1,104,234,269	1,015,636,506	88,597,763	108.7
	その他投資等	3,112,000	4,407,000	△ 1,295,000	70.6
2	流動資産	8,832,238,380	9,629,150,989	△ 796,912,609	91.7
	(1)現 金	6,137,200	6,137,200	0	100.0
	(2)預 金	5,444,768,310	5,695,553,644	△ 250,785,334	95.6
	(3)未 収 金	3,300,324,295	3,847,648,424	△ 547,324,129	85.8
	医 業 未 収 金	2,427,215,581	2,520,399,255	△ 93,183,674	96.3
	医 業 外 未 収 金	584,189,556	1,113,818,469	△ 529,628,913	52.4
	その他未収金	293,741,743	306,813,813	△ 13,072,070	95.7
	貸倒引当金	△ 4,822,585	△ 93,383,113	88,560,528	5.2
	(4)貯 蔵 品	63,179,138	63,992,508	△ 813,370	98.7
	(5)前 払 費 用	17,829,437	15,819,213	2,010,224	112.7
	資 産 合 計	26,618,612,226	26,769,444,282	△ 150,832,056	99.4

対 照 表

貸 方					
科目	年度	金 額(円)		比較増減 A - B (円)	前年度比 A/B (%)
		令和5年度 A	令和4年度 B		
3	固定負債	16,693,614,898	17,069,138,517	△ 375,523,619	97.8
	(1)企業債	11,410,552,676	11,296,367,467	114,185,209	101.0
	(2)他会計借入金	2,500,000,000	3,500,000,000	△ 1,000,000,000	71.4
	(3)リース債務	542,391,222	126,823,050	415,568,172	427.7
	(4)引当金	2,240,671,000	2,145,948,000	94,723,000	104.4
	退職給付引当金	2,240,671,000	2,145,948,000	94,723,000	104.4
4	流動負債	3,444,665,343	2,372,450,292	1,072,215,051	145.2
	(1)企業債	744,614,791	512,529,752	232,085,039	145.3
	(2)他会計借入金	1,000,000,000	0	1,000,000,000	皆増
	(3)リース債務	205,694,448	76,690,650	129,003,798	268.2
	(4)引当金	509,732,383	444,977,097	64,755,286	114.6
	賞与引当金	435,473,922	377,054,939	58,418,983	115.5
	法定福利費引当金	74,258,461	67,922,158	6,336,303	109.3
	(5)未払金	827,461,760	1,162,285,331	△ 334,823,571	71.2
	医業未払金	741,269,933	797,999,871	△ 56,729,938	92.9
	医業外未払金	353,487	0	353,487	皆増
	未払消費税及び 地方消費税	3,229,400	2,742,800	486,600	117.7
	その他未払金	82,608,940	361,542,660	△ 278,933,720	22.8
	(6)未払費用	147,719,143	147,769,970	△ 50,827	100.0
	(7)前受金	585,000	655,000	△ 70,000	89.3
	(8)その他流動負債	8,857,818	27,542,492	△ 18,684,674	32.2
5	繰延収益	1,160,565,316	1,212,400,324	△ 51,835,008	95.7
	(1)長期前受金	4,314,752,844	3,990,266,844	324,486,000	108.1
	(2)長期前受金収益化累計額	△ 3,154,187,528	△ 2,777,866,520	△ 376,321,008	113.5
6	資本金	6,199,591,704	6,199,591,704	0	100.0
	(1)自己資本金	6,199,591,704	6,199,591,704	0	100.0
7	剰余金	△ 879,825,035	△ 84,136,555	△ 795,688,480	1,045.7
	(1)利益剰余金	201,431,000	201,431,000	0	100.0
	減債積立金	64,880,000	64,880,000	0	100.0
	建設改良積立金	136,551,000	136,551,000	0	100.0
	(2)欠損金	1,081,256,035	285,567,555	795,688,480	378.6
	未処理欠損金	1,081,256,035	285,567,555	795,688,480	378.6
	負債・資本合計	26,618,612,226	26,769,444,282	△ 150,832,056	99.4

別表 3

経営財務比較分析表

1 財務健全性の分析

(1) 静態比率

区 分	算 式
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{8,832,238,380} \div \frac{\text{流動負債}}{3,444,665,343} \times 100$
酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{当座資産 (現金・預金+未収金-貸倒引当金)}}{8,751,229,805} \div \frac{\text{流動負債}}{3,444,665,343} \times 100$
現金比率	$\frac{\text{現金・預金}}{5,450,905,510} \div \frac{\text{流動負債}}{3,444,665,343} \times 100$
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{17,786,373,846} \div \frac{\text{自己資本}}{6,480,331,985} \times 100$ <p>自己資本=資本金+剰余金+繰延収益</p>
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{6,480,331,985} \div \frac{\text{負債・資本合計}}{26,618,612,226} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{17,786,373,846} \div \frac{\text{長期資本}}{23,173,946,883} \times 100$ <p>長期資本=資本金+剰余金+固定負債+繰延収益</p>

(2) 動態比率

区 分	算 式
たな卸資産回転期間	$\frac{\text{平均たな卸資産}}{63,585,823} \div \frac{\text{(医業収益)}}{1,076,909,663} \times 12$ $\frac{\text{平均たな卸資産}}{63,585,823} \div \frac{\text{(医業収益)}}{35,308,514} \times 366$
未収金回転期間	$\frac{\text{期首・期末平均未収金}}{3,573,986,360} \div \frac{\text{(医業収益)}}{1,076,909,663} \times 12$ $\frac{\text{期首・期末平均未収金}}{3,573,986,360} \div \frac{\text{(医業収益)}}{35,308,514} \times 366$
未払金債務回転期間	$\frac{\text{期末買掛債務 (材料未払金)}}{269,190,270} \div \frac{\text{(当期仕入高)}}{263,280,652} \times 12$ $\frac{\text{期末買掛債務 (材料未払金)}}{269,190,270} \div \frac{\text{(当期仕入高)}}{8,632,153} \times 366$

令和5年度	令和4年度	令和3年度	説 明
256.4%	405.9%	345.0%	流動負債に対する支払能力を測定する。 標準比率は200%以上であるが、実際は200%に達しない例がほとんどである。
254.1%	402.5%	342.3%	即時支払能力を示すもので、標準比率は100%以上。 流動資産中の当座資産の流動負債に対する割合。
158.2%	240.3%	159.9%	現金・預金で流動負債をどの程度支払うことができるかを測定するもの。標準比率は20%。
274.5%	233.9%	242.5%	固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下であることが望ましい。
24.3%	27.4%	26.4%	自己資本の負債資本合計に対する割合。40%以上であることが望ましい。
76.8%	70.3%	71.5%	固定資産の調達に、自己資本金と固定負債の範囲内で行われるべきとの考えから、少なくとも100%以下が望ましい。100%を超えた場合は、固定資産に対して、過大投資が行われたものといえる。

令和5年度	令和4年度	令和3年度	説 明
0.06月	0.06月	0.05月	たな卸資産がどのくらいの期間で1回転しているかをみるもの。短期間ほど良い。
1.8日	1.7日	1.5日	
3.32月	4.17月	5.00月	代金回収の回収期間と回転速度を示す。 回転期間が短ければ短いほど、未収金の回収速度が早く、順調に回収されていることを意味し、資金繰りが楽になる。
101.2日	126.8日	152.1日	
1.02月	1.35月	1.05月	この回転期間は仕入代金の支払期間を示すもので、期間が長ければ長いほど支払を延ばしていることを意味し、資金繰りが苦しいことを意味する。
31.2日	40.9日	31.8日	

2 収益性の分析

比率法により収益率を検討する

区 分	算 式
総資本利益率 (総資本経常利益率)	$\frac{\text{経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$ $\frac{\Delta 503,282,417}{26,694,028,254} \times 100$ 総資本=負債+資本
医業利益率	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益高}} \times 100$ $\frac{\Delta 2,017,837,586}{12,922,915,955} \times 100$
医業外損益率	$\frac{(\text{医業外収益}-\text{医業外費用})}{\text{医業収益高}} \times 100$ $\frac{1,514,555,169}{12,922,915,955} \times 100$
経常利益率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{医業収益高}} \times 100$ $\frac{\Delta 503,282,417}{12,922,915,955} \times 100$
医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$ $\frac{12,922,915,955}{14,940,753,541} \times 100$
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ $\frac{15,127,964,523}{15,631,246,940} \times 100$

令和 5年度	令和 4年度	令和 3年度	説 明
△ 1.9%	3.2%	10.4%	企業の収益性を総合的な観点から示すもので、投下運用されている総資本の何%の経常利益が出たかをみるもの。 高いほど営業活動の成果が上がっていることを表す。
△ 15.6%	△ 13.0%	△ 15.7%	この率が高いほど企業収益の高さと同時に経営効率の良いことを示し、経営管理上重視される。
11.7%	19.8%	37.5%	医業収益高に対し、経営活動に直接関係のない医業外損益がどの程度の割合となっているかを示すもの。
△ 3.9%	6.8%	21.8%	医業収益高の何%の経常利益を上げているかを示すもの。
86.5%	88.5%	86.4%	医業費用に対する医業収益の割合を表し、医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示すもの。
96.8%	105.7%	118.0%	医業費用、医業外費用に対する医業収益、医業外収益の割合を表し、通常の病院活動による収益状況（一般会計負担金を含む）を示すもの。

3 生産性の分析

過去3年間の機能性の状況

区 分		単位	令和 5年度	令和 4年度	令和 3年度
全 病 床 数 (感染症病床含む)		床	416	416	416
患 者 数	入 院 年 延 人 数	人	109,706	111,755	110,687
	外 来 年 延 人 数	人	186,706	184,102	178,802
病 床 利 用 率 (一般病床)		%	73.1	74.7	74.0
平 均 在 院 日 数		日	10.9	11.3	12.0
入 院 ・ 外 来 患 者 比 率		%	170.2	164.7	161.5
年 度 末 職 員 数	医 師 数	人	282.0	286.0	266.0
	看 護 部 門 職 員 数	人	495.0	490.0	476.0
	全 職 員 数	人	1,079.0	1,066.0	1,016.0
人 件 費 比 率		%	61.6	60.5	61.8
職 員 1 人 1 日 当 た り 患 者 数	医 師	人	6.1	6.1	6.3
	看 護 部 門	人	1.6	1.6	1.7
患 者 1 人 1 日 当 た り 診 療 収 入	入 院	円	84,197	82,359	76,904
	外 来	円	18,479	17,374	18,220
職 員 1 人 1 日 当 た り 診 療 収 入	医 師	円	263,031	253,746	254,652
	看 護 部 門	円	69,264	68,319	67,539
医 業 収 益 に 対 す る 医 療 材 料 費 の 割 合		%	23.5	22.3	23.2
薬 品 使 用 効 率	投 薬	%	66.2	69.5	71.0
	注 射	%	99.0	97.4	99.4

(注1) 決算統計による。

(注2) 病床数は一般病床410床、感染症病床6床。

別表 4

将来構想「平塚市民病院 Future Vision 2017-2025(改訂版)」について

令和3年2月に策定された将来構想「平塚市民病院 Future Vision 2017-2025(改訂版)」の収支計画等における目標値と令和5年度の決算書から確認した主な実績値とを比較した。

将来構想における目標値との比較

(単位：百万円)

収 益 的 収 支			
区 分	目 標 (A)	実 績 (B)	比 較 (B-A)
病院事業収益	15,010	15,389	379
医業収益	12,960	12,923	△ 37
うち入院収益	9,448	9,237	△ 211
うち外来収益	3,229	3,450	221
医業外収益	1,879	2,205	326
特別利益	172	261	89
病院事業費用	15,018	16,185	1,167
医業費用	14,124	14,941	817
うち給与費	7,836	8,296	460
うち材料費	2,881	3,161	280
うち経費	2,398	2,366	△ 32
うち減価償却費	948	1,083	135
医業外費用	671	690	19
特別損失	220	554	334
純損益	△ 8	△ 796	△ 788
資 本 的 収 支			
区 分	目 標 (A)	実 績 (B)	比 較 (B-A)
資本的収入	1,033	1,189	156
資本的支出	1,774	1,808	34
差引不足額	△ 741	△ 619	122
将 来 患 者 数 予 測			
区 分	目 標 (A)	実 績 (B)	比 較 (B-A)
入院患者数 (人)	136,722	109,706	△ 27,016
外来患者数 (人)	188,236	186,706	△ 1,530
診 療 単 価 予 測			
区 分	目 標 (A)	実 績 (B)	比 較 (B-A)
入院診療単価 (円)	69,102	84,197	15,095
外来診療単価 (円)	17,155	18,479	1,324
そ の 他 の 指 標			
区 分	目 標 (A)	実 績 (B)	比 較 (B-A)
医業収支比率	91.8%	86.5%	△ 5.3P
経常収支比率	100.0 以上	96.8%	-

(注1) 将来構想「平塚市民病院 Future Vision 2017-2025(改訂版)」では現金預金額、薬品費対医業収益比率、診療材料費対医業収益比率、職員給与費対医業収益比率の目標値が数値で示されていないため、令和5年度決算審査においては、本表の記載から削除した。

(注2) 経常収支比率は目標値が具体的な数値で示されていないため、比較のポイント数は「-」とした。

平塚市下水道事業

第6 下水道事業決算の審査結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法令等の規定に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、地方公営企業法令の定めるところに準拠しているものと認められた。

上記の財務諸表は、下水道事業の令和6年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了した令和5年度の経営成績を適正に表示しているものと認められた。

2 経営状況について

(1) 経営成績について

ア 業務実績について

(ア) 公共下水道事業

当年度の公共下水道事業実績は表1のとおりである。

水洗化人口は、前年度と比較して848人(0.3%)増加し、246,393人となっている。

また、下水道使用料の対象となる有収水量は、前年度と比較して334,865^m³(1.2%)増加し、28,347,198^m³となっている。

表1 公共下水道事業 業務実績前年度比較表

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	前年度比 (%)
処理区域内人口 (人)	251,265	250,844	421	100.2
行政区域内人口 (人)	256,917	256,519	398	100.2
普及率 (%)	97.8	97.8	0.0P	—
水洗化人口 (人)	246,393	245,545	848	100.3
水洗化実施率 (%)	98.1	97.9	0.2P	—
有収水量 (m ³)	28,347,198	28,012,333	334,865	101.2

(注1) 普及率=処理区域内人口÷行政区域内人口×100

(注2) 水洗化実施率=水洗化人口÷処理区域内人口×100

(注3) 処理区域内人口・普及率・有収水量は、令和5年度平塚市下水道事業決算附属書類では農業集落排水事業を合算して算出されているため、数値は一致しない。

(イ) 農業集落排水事業

当年度の農業集落排水事業実績は、表2のとおりである。

水洗化人口は、前年度と比較して27人(1.1%)減少し、2,432人となっている。また、下水道使用料の対象となる有収水量は、前年度と比較して2,330 m³(1.0%)減少し、241,636 m³となっている。

表2 農業集落排水事業 業務実績前年度比較表

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	前年度比 (%)
処理区域内人口 (人)	2,731	2,765	△ 34	98.8
水洗化人口 (人)	2,432	2,459	△ 27	98.9
水洗化実施率 (%)	89.1	88.9	0.2P	—
有 収 水 量 (m ³)	241,636	243,966	△ 2,330	99.0

(注) 水洗化実施率=水洗化人口÷処理区域内人口×100

(ウ) 建設改良事業

当年度の事業計画に対する整備状況は、表3のとおりである。

下水道施設の整備について、公共下水道整備事業、ツインシティ大神地区公共下水道整備事業、公共下水道管路地震対策事業、公共下水道管路長寿命化対策事業及び公共下水道ポンプ場耐震長寿命化対策事業の工事などを実施した。

表3 事業計画に対する整備状況

区 分	事業計画面積 A (ha)	整備面積 (ha)			整 備 率 B/A (%)
		令和5年度B	令和4年度	令和3年度	
汚 水	3,617	3,587	3,584	3,541	99.2
雨 水	3,613	3,200	2,812	2,805	88.6

(注) 面積は、小数点以下の数値を切り捨てしている。

イ 損益状況について

当年度の下水道事業全体の収益及び費用の状況は、表4(詳細は別表1比較損益計算書)のとおりであり、総収益は75億8,051万余円、総費用は70億9,202万余円で4億8,849万余円の純利益となっている。また、下水道事業経営の指標となる営業収支比率は73.5%で、前年度と比較して1.2ポイント上昇している。

表4 経営成績前年度比較表

(単位：円)

区 分		令和5年度	令和4年度	比 較	前年度比(%)
収 益	営業収益 a	4,815,997,695	4,933,406,396	△ 117,408,701	97.6
	営業外収益 b	2,751,759,394	2,817,544,077	△ 65,784,683	97.7
	特別利益 c	12,762,777	17,567,329	△ 4,804,552	72.7
総収益 a+b+c=d		7,580,519,866	7,768,517,802	△ 187,997,936	97.6
費 用	営業費用 e	6,556,506,673	6,823,513,350	△ 267,006,677	96.1
	営業外費用 f	535,294,121	611,455,341	△ 76,161,220	87.5
	特別損失 g	226,660	12,983,161	△ 12,756,501	1.7
総費用 e+f+g=h		7,092,027,454	7,447,951,852	△ 355,924,398	95.2
純利益(△純損失) d-h		488,492,412	320,565,950	167,926,462	152.4
営業収支比率 a/e (%)		73.5	72.3	1.2P	—

損益の前年度比較の状況は、表5のとおりであり、営業損益では損失が前年度と比較して1億4,959万余円(7.9%)減少し、17億4,050万余円となっている。

営業外損益では、利益が前年度と比較して1,037万余円(0.5%)増加し、22億1,646万余円となっている。

この結果、経常損益では利益が4億7,595万余円となり、前年度と比較して1億5,997万余円(50.6%)増加している。

特別損益では、前年度は利益が458万余円に対し、当年度は利益が1,253万余円となっている。

この結果、当期純利益は4億8,849万余円となり、前年度と比較して1億6,792万余円(52.4%)増加している。

表5 下水道事業全体の損益前年度比較表 (単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	前年度比(%)
営業収益	4,815,997,695	4,933,406,396	△ 117,408,701	97.6
営業費用	6,556,506,673	6,823,513,350	△ 267,006,677	96.1
営業損益	△ 1,740,508,978	△ 1,890,106,954	149,597,976	92.1
営業外収益	2,751,759,394	2,817,544,077	△ 65,784,683	97.7
営業外費用	535,294,121	611,455,341	△ 76,161,220	87.5
営業外損益	2,216,465,273	2,206,088,736	10,376,537	100.5
経常損益	475,956,295	315,981,782	159,974,513	150.6
特別利益	12,762,777	17,567,329	△ 4,804,552	72.7
特別損失	226,660	12,983,161	△ 12,756,501	1.7
特別損益	12,536,117	4,584,168	7,951,949	273.5
当期純利益	488,492,412	320,565,950	167,926,462	152.4

(ア) 収益について

当年度の公共下水道事業における収益の状況は、表6のとおりであり、総収益は前年度と比較して1億6,484万余円(2.2%)減少し、73億7,144万余円となっている。

営業収益は、前年度と比較して1億1,720万余円(2.4%)減少し、47億9,316万余円となっている。これは主に、下水道使用料が9,679万余円(3.0%)増加したものの、雨水処理に関する経費として一般会計から繰り入れた他会計負担金が2億1,424万余円(13.0%)減少したことによるものである。

営業外収益は、前年度と比較して4,284万余円(1.6%)減少し、25億6,562万余円となっている。これは主に、国庫補助金などを収益化した長期前受金戻入が604万余円(0.3%)増加したものの、分流式下水道に要する経費などとして一般会計から繰り入れた他会計負担金が4,990万余円(8.0%)減少したことによるものである。

特別利益は、前年度と比較して480万余円(27.5%)減少し、1,266万余円となっている。

表6 公共下水道事業 収益内訳前年度比較表 (単位:円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	前年度比(%)
営 業 収 益	4,793,160,552	4,910,360,894	△ 117,200,342	97.6
下水道使用料	3,343,735,091	3,246,935,825	96,799,266	103.0
他会計負担金	1,434,172,000	1,648,420,000	△ 214,248,000	87.0
受託事業収益	10,852,701	12,836,819	△ 1,984,118	84.5
その他営業収益	4,400,760	2,168,250	2,232,510	203.0
営 業 外 収 益	2,565,620,467	2,608,464,943	△ 42,844,476	98.4
他会計負担金	573,843,000	623,748,000	△ 49,905,000	92.0
他会計補助金	1,641,000	1,033,000	608,000	158.9
補 助 金	249,000	0	249,000	皆増
長期前受金戻入	1,989,424,543	1,983,375,580	6,048,963	100.3
雑 収 益	462,924	308,363	154,561	150.1
特 別 利 益	12,664,310	17,467,443	△ 4,803,133	72.5
総 収 益	7,371,445,329	7,536,293,280	△ 164,847,951	97.8

当年度の農業集落排水事業における収益の状況は、表7のとおりであり、総収益は前年度と比較して2,314万907円（10.0%）減少し、2億907万907円となっている。

営業収益は、前年度と比較して20万907円（0.9%）減少し、2,283万907円となっている。これは、下水道使用料が減少したことによるものである。

営業外収益は、前年度と比較して2,294万907円（11.0%）減少し、1億8,613万907円となっている。これは主に、農業集落排水の維持管理に要する経費として一般会計から繰り入れた他会計補助金が2,089万907円（23.5%）減少したことによるものである。

特別利益は、前年度と比較して1万907円（1.4%）減少し、9万907円となっている。

表7 農業集落排水事業 収益内訳前年度比較表 (単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	前年度比(%)
営 業 収 益	22,837,143	23,045,502	△ 208,359	99.1
下水道使用料	22,827,543	23,035,902	△ 208,359	99.1
その他営業収益	9,600	9,600	0	100.0
営 業 外 収 益	186,138,927	209,079,134	△ 22,940,207	89.0
他会計負担金	53,137,000	54,341,000	△ 1,204,000	97.8
他会計補助金	67,910,000	88,802,000	△ 20,892,000	76.5
長期前受金戻入	65,091,927	65,936,134	△ 844,207	98.7
特 別 利 益	98,467	99,886	△ 1,419	98.6
総 収 益	209,074,537	232,224,522	△ 23,149,985	90.0

収益的収入における地方公営企業法第17条の2、第17条の3及び総務省通知の繰出基準による一般会計からの繰入金の内訳は表8及び表9のとおりである。

表8 公共下水道事業 一般会計からの繰入金内訳表 (単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較
営業収益（他会計負担金）	1,434,172,000	1,648,420,000	△ 214,248,000
雨水処理に要する経費	1,434,172,000	1,648,420,000	△ 214,248,000
営業外収益（他会計負担金）	573,843,000	623,748,000	△ 49,905,000
分流式下水道等に要する経費	545,595,000	595,595,000	△ 50,000,000
流域下水道の建設に要する経費	14,234,640	14,873,598	△ 638,958
水質規制に関する事務に要する経費	8,513,040	7,183,526	1,329,514
水洗便所改造命令等の事務に要する経費	3,419,424	2,477,011	942,413
地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	1,664,000	1,552,000	112,000
臨時財政特例債の償還に要する経費	416,896	2,066,865	△ 1,649,969
営業外収益（他会計補助金）	1,641,000	1,033,000	608,000
受益者負担金事務（建設）に要する経費	1,410,000	830,000	580,000
地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	231,000	203,000	28,000
合 計	2,009,656,000	2,273,201,000	△ 263,545,000

表9 農業集落排水事業 一般会計からの繰入金内訳表 (単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較
営業外収益（他会計負担金）	53,137,000	54,341,000	△ 1,204,000
分流式下水道等に要する経費	53,100,000	54,298,475	△ 1,198,475
水洗便所改造命令等の事務に要する経費	37,000	42,525	△ 5,525
営業外収益（他会計補助金）	67,910,000	88,802,000	△ 20,892,000
維持管理に要する経費	67,910,000	88,802,000	△ 20,892,000
合 計	121,047,000	143,143,000	△ 22,096,000

(イ) 費用について

当年度の公共下水道事業における費用の状況は表 10 のとおりであり、総費用は前年度と比較して 3 億 3,458 万余円 (4.6%) 減少し、68 億 8,623 万余円となっている。

営業費用は、前年度と比較して 2 億 4,706 万余円 (3.7%) 減少し、63 億 7,921 万余円となっている。これは主に、減価償却費が 2,417 万余円 (0.6%) 増加したものの、相模川流域下水道の管理に係る費用である流域下水道管理費が 1 億 4,245 万円 (11.7%)、ポンプ場の維持管理に係る経費であるポンプ場費が 8,312 万余円 (14.8%)、管渠の維持補修に要する費用である管渠費が 4,000 万余円 (15.8%) 減少したことによるものである。

営業外費用は、前年度と比較して 7,476 万余円 (12.9%) 減少し、5 億 680 万余円となっている。これは主に、企業債の償還が進み支払利息が減少したことによるものである。

特別損失は、前年度と比較して 1,276 万余円 (98.3%) 減少し、22 万余円となっている。

表 10 公共下水道事業 費用内訳前年度比較表 (単位:円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較	前年度比 (%)
営 業 費 用	6,379,212,991	6,626,274,707	△ 247,061,716	96.3
管 渠 費	213,548,585	253,548,644	△ 40,000,059	84.2
ポ ン プ 場 費	476,903,503	560,025,541	△ 83,122,038	85.2
流域下水道管理費	1,079,865,455	1,222,315,455	△ 142,450,000	88.3
普 及 指 導 費	8,234,377	10,212,240	△ 1,977,863	80.6
業 務 費	151,813,586	155,958,591	△ 4,145,005	97.3
総 係 費	200,405,555	198,582,752	1,822,803	100.9
減 価 償 却 費	4,247,060,279	4,222,889,975	24,170,304	100.6
資 産 減 耗 費	1,381,651	2,741,509	△ 1,359,858	50.4
営 業 外 費 用	506,804,424	581,564,561	△ 74,760,137	87.1
支払利息及び企業債取扱諸費	465,816,157	518,731,604	△ 52,915,447	89.8
雑 支 出	40,988,267	62,832,957	△ 21,844,690	65.2
特 別 損 失	221,764	12,983,161	△ 12,761,397	1.7
総 費 用	6,886,239,179	7,220,822,429	△ 334,583,250	95.4

当年度の農業集落排水事業における費用の状況は、表 11 のとおりであり、総費用は前年度と比較して 2,134 万余円 (9.4%) 減少し、2 億 578 万余円となっている。

営業費用は、前年度と比較して 1,994 万余円 (10.1%) 減少し、1 億 7,729 万余円となっている。これは主に、処理場費が 1,744 万余円 (24.6%) 減少したことによるものである。

営業外費用は、前年度と比較して 140 万余円 (4.7%) 減少し、2,848 万余円となっている。これは、企業債の償還が進み、支払利息が減少したことによるものである。

特別損失は、前年度と比較して 4 千余円 (皆増) 増加している。

表 1 1 農業集落排水事業 費用内訳前年度比較表 (単位：円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較	前年度比 (%)
営 業 費 用	177,293,682	197,238,643	△ 19,944,961	89.9
管 渠 費	1,353,047	405,008	948,039	334.1
処 理 場 費	53,463,581	70,907,849	△ 17,444,268	75.4
普 及 指 導 費	68,182	77,319	△ 9,137	88.2
業 務 費	758,400	2,919,033	△ 2,160,633	26.0
総 係 費	5,399,721	5,256,251	143,470	102.7
減 価 償 却 費	116,250,751	117,673,183	△ 1,422,432	98.8
営 業 外 費 用	28,489,697	29,890,780	△ 1,401,083	95.3
支払利息及び企業債取扱諸費	28,489,697	29,890,780	△ 1,401,083	95.3
特 別 損 失	4,896	0	4,896	皆増
総 費 用	205,788,275	227,129,423	△ 21,341,148	90.6

(ウ) 経営比率について

以上の結果を事業の収益性を示す経営比率でみると、表 12 のとおりである。

総資本経常利益率は、投下した総資本がどれだけ有効に活用され経常利益を生み出したかを示す指標で、前年度と比較して 0.1 ポイント上昇し、令和 5 年度は 0.4% となっている。

経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す指標で、前年度と比較して 2.5 ポイント上昇し、令和 5 年度は 106.7% となっている。

経費回収率は、公共下水道事業の汚水処理に係る経費をどの程度使用料で賄えているかを示す指標で、前年度と比較して 5.5 ポイント上昇し、令和 5 年度は 115.1% となっている。

表 1 2 経営比率の推移

(単位：%)

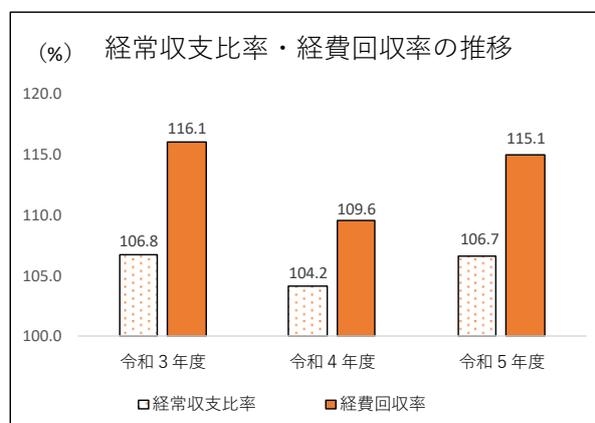
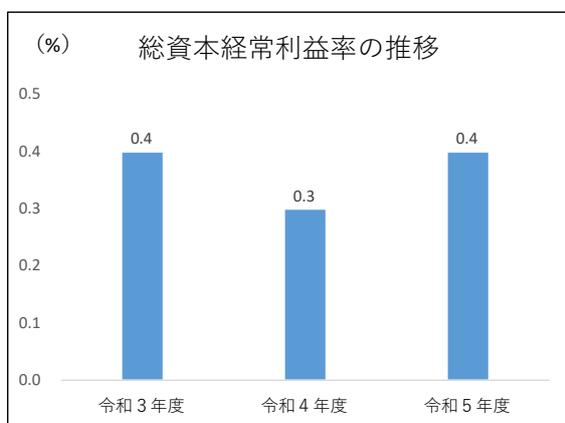
項 目	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	算 式
総資本経常利益率	0.4	0.3	0.4	(経常利益÷平均総資本)×100
経常収支比率	106.7	104.2	106.8	(経常収益÷経常費用)×100
経費回収率	115.1	109.6	116.1	(下水道使用料÷汚水処理費)×100

(注 1) 総資本＝負債＋資本

(注 2) 平均総資本＝(期首総資本＋期末総資本)÷2

(注 3) 経常収益＝営業収益＋営業外収益、経常費用＝営業費用＋営業外費用

(注 4) 経費回収率については、公共下水道事業のみを対象としている。



(2) 財政状態について

ア 資産、負債及び資本について

当年度の資産、負債及び資本の状況は表 13（詳細は別表 2 比較貸借対照表）のとおりであり、資産は、前年度と比較して 12 億 4,467 万余円（1.1%）減少し、1,116 億 9,204 万余円となっている。負債は、前年度と比較して 22 億 6,702 万余円（2.8%）減少し、784 億 2,943 万余円となっている。資本は、前年度と比較して 10 億 2,235 万余円（3.2%）増加し、332 億 6,260 万余円となっている。

(ア) 資産について

固定資産は、前年度と比較して 27 億 9,801 万余円（2.6%）減少し、1,064 億 9,747 万余円となっている。これは主に、管渠などの建設工事により有形固定資産が増加したものの、減価償却費を計上したことによるものである。

流動資産は、前年度と比較して 15 億 5,333 万余円（42.7%）増加し、51 億 9,457 万余円となっている。これは主に、現金及び預金の金額が 14 億 6,279 万余円（49.7%）増加したことによるものである。

(イ) 負債について

固定負債は、前年度と比較して 17 億 5,502 万余円（5.8%）減少し、284 億 2,596 万余円となっている。これは、企業債の残高が減少したことによるものである。

流動負債は、前年度と比較して 9 億 4,234 万余円（27.4%）増加し、43 億 8,622 万余円となっている。これは主に、次年度に返済すべき企業債が 2 億 3,866 万余円（7.9%）減少したものの、未払金が 11 億 8,129 万余円（304.1%）増加したことによるものである。

繰延収益は、前年度と比較して 14 億 5,435 万余円（3.1%）減少し、456 億 1,724 万余円となっている。

(ウ) 資本について

資本金は、前年度と比較し 9 億 2,664 万余円（3.4%）増加し、281 億 484 万余円となっている。

剰余金のうち資本剰余金は、前年度と同額の 39 億 4,870 万余円となっている。

また、剰余金のうち利益剰余金は、前年度と比較して 9,571 万余円（8.6%）増加し、12 億 905 万余円となっている。

表 1 3 資産・負債・資本前年度比較表

(単位:円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較	前年度比(%)
資 産	111,692,041,844	112,936,716,213	△ 1,244,674,369	98.9
固定資産	106,497,470,176	109,295,480,691	△ 2,798,010,515	97.4
流動資産	5,194,571,668	3,641,235,522	1,553,336,146	142.7
負 債	78,429,438,678	80,696,468,459	△ 2,267,029,781	97.2
固定負債	28,425,968,189	30,180,989,506	△ 1,755,021,317	94.2
流動負債	4,386,227,415	3,443,878,924	942,348,491	127.4
繰延収益	45,617,243,074	47,071,600,029	△ 1,454,356,955	96.9
資 本	33,262,603,166	32,240,247,754	1,022,355,412	103.2
資本金	28,104,843,944	27,178,203,939	926,640,005	103.4
剰余金	5,157,759,222	5,062,043,815	95,715,407	101.9

イ 資本的収支について

資本的収支に関する状況は表 14 のとおりである。

資本的収入は、前年度と比較して 14 億 449 万余円 (41.0%) 減少し、20 億 2,368 万余円となっている。これは主に、企業債が 11 億 4,170 万円 (52.8%)、国庫補助金が 3 億 3,790 万余円 (51.4%) 減少したことによるものである。

資本的支出は、前年度と比較して 12 億 5,096 万余円 (21.6%) 減少し、45 億 2,928 万余円となっている。これは主に、建設工事に伴う建設改良費が 9 億 9,633 万余円 (39.7%)、公共下水道事業の企業債償還金が 2 億 5,603 万余円 (8.0%) 減少したことによるものである。

この結果、資本的支出額に対する資本的収入額の不足額は 25 億 559 万余円となっており、次の財源により補てんされている。

- ・当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 89,141,994 円
- ・減債積立金 220,565,950 円
- ・過年度分損益勘定留保資金 2,164,577,246 円
- ・当年度分損益勘定留保資金 31,311,611 円

表 1 4 資本的収支内訳前年度比較表

(単位：円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較	前年度比 (%)
資本的収入	2,023,686,405	3,428,181,523	△ 1,404,495,118	59.0
公共下水道事業 資本的収入	1,988,509,405	3,394,988,523	△ 1,406,479,118	58.6
企 業 債	1,021,400,000	2,163,100,000	△ 1,141,700,000	47.2
他 会 計 出 資 金	498,686,000	458,036,000	40,650,000	108.9
他 会 計 負 担 金	73,308,000	106,518,000	△ 33,210,000	68.8
分担金及び負担金	75,705,405	9,961,523	65,743,882	760.0
国 庫 補 助 金	319,410,000	657,316,000	△ 337,906,000	48.6
県 補 助 金	0	57,000	△ 57,000	皆減
農業集落排水事業 資本的収入	35,177,000	33,193,000	1,984,000	106.0
他 会 計 出 資 金	35,177,000	33,193,000	1,984,000	106.0
資本的支出	4,529,283,206	5,780,245,191	△ 1,250,961,985	78.4
公共下水道事業 資本的支出	4,442,944,327	5,695,311,903	△ 1,252,367,576	78.0
建 設 改 良 費	1,514,198,817	2,510,530,766	△ 996,331,949	60.3
企 業 債 償 還 金	2,928,745,510	3,184,781,137	△ 256,035,627	92.0
農業集落排水事業 資本的支出	86,338,879	84,933,288	1,405,591	101.7
企 業 債 償 還 金	86,338,879	84,933,288	1,405,591	101.7
差引資本的収支	△ 2,505,596,801	△ 2,352,063,668	△ 153,533,133	106.5

資本的収入における地方公営企業法第 17 条の 2、第 18 条及び総務省通知の繰出基準による一般会計からの繰入金の内訳は、表 15 のとおりである。

表 1 5 一般会計からの繰入金内訳表

(単位：円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較
公共下水道事業			
資本的収入（他会計出資金）	498,686,000	458,036,000	40,650,000
雨水資本費に関する経費	498,182,000	457,595,000	40,587,000
地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	504,000	441,000	63,000
資本的収入（他会計負担金）	73,308,000	106,518,000	△ 33,210,000
流域下水道の建設に要する経費	60,440,128	57,206,508	3,233,620
臨時財政特例債の償還に要する経費	10,771,872	46,897,492	△ 36,125,620
地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	2,096,000	2,414,000	△ 318,000
合 計	571,994,000	564,554,000	7,440,000
農業集落排水事業			
資本的収入（他会計出資金）	35,177,000	33,193,000	1,984,000
汚水資本費に関する経費	35,177,000	33,193,000	1,984,000
合 計	35,177,000	33,193,000	1,984,000

ウ 企業債及び一時借入金について

企業債及び一時借入金の状況は表 16 及び表 17 のとおりである。

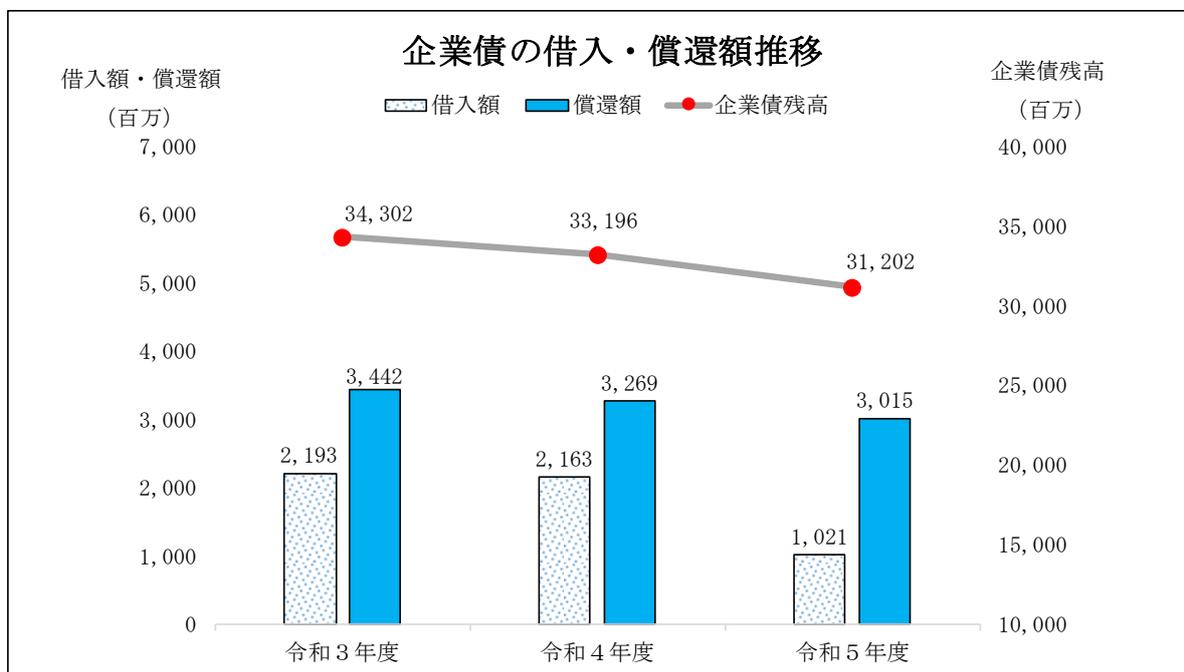
下水道事業全体で、当年度の企業債は 10 億 2,140 万円を起債し、30 億 1,508 万余円を償還した。この結果、令和 5 年度末の未償還残高は 312 億 238 万余円となっている。

表 16 企業債及び一時借入金の状況 (単位：円)

区 分	令和 5 年度末 残 高	令和 5 年度		令和 4 年度末 残 高	比 較
		増 加	減 少		
企 業 債	31,202,389,506	1,021,400,000	3,015,084,389	33,196,073,895	△ 1,993,684,389
一時借入金	0	0	0	0	0

表 17 セグメント別 企業債の状況 (単位：円)

区 分	令和 5 年度末 残 高	令和 5 年度		令和 4 年度末 残 高	比 較
		増 加	減 少		
公共下水道事業	29,472,311,976	1,021,400,000	2,928,745,510	31,379,657,486	△ 1,907,345,510
農業集落排水事業	1,730,077,530	0	86,338,879	1,816,416,409	△ 86,338,879



(注) 表の数値は、百万円未満を切り捨てしている。

エ 財務比率について

以上の財政状態を財務比率でみると、表 18 のとおりである。

流動比率は、短期的な債務である流動負債とこれに対応する流動資産との比率で、前年度と比較して 12.7 ポイント上昇し、令和 5 年度は 118.4%となっている。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合を示す比率で、前年度と比較して 0.4 ポイント上昇し、令和 5 年度は 70.6%となっている。

固定資産対長期資本比率は、長期的な投資である固定資産が、どの程度返済義務のない自己資本や固定負債などの長期資本によって調達されているかを示す比率で、令和 5 年度は前年度より 0.6 ポイント低い 99.2%となっている。

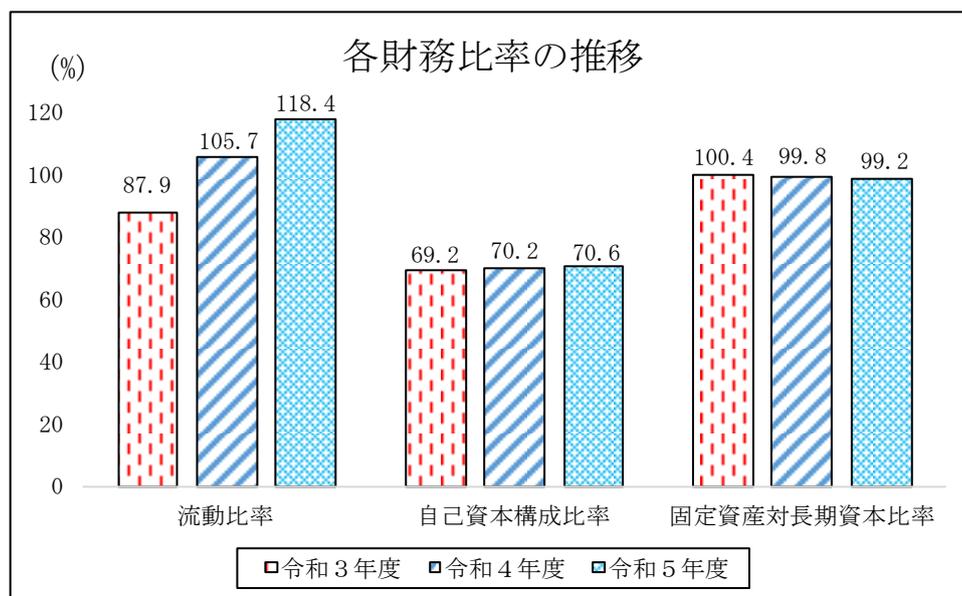
表 18 財務比率の推移

(単位：%)

項 目	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	算 式
流 動 比 率	118.4	105.7	87.9	(流動資産÷流動負債)×100
自 己 資 本 構 成 比 率	70.6	70.2	69.2	(自己資本÷負債・資本合計)×100
固定資産対長期資本比率	99.2	99.8	100.4	(固定資産÷長期資本)×100

(注 1) 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益

(注 2) 長期資本=自己資本+固定負債



(3) 剰余金計算書及び剰余金処分について

ア 剰余金計算書について

資本金及び剰余金の状況は、表 19 のとおりである。

未処分利益剰余金については、当年度純利益 4 億 8,849 万余円などを加えて 7 億 905 万余円となっている。

表 19 下水道事業剰余金計算書

(単位：円)

	資本金	剰 余 金		資本合計
		資本剰余金	利益剰余金 (※)	
前年度末残高	27,178,203,939	3,948,700,860	1,113,342,955	32,240,247,754
前年度処分数額	392,777,005	0	△ 392,777,005	0
議会の議決による処分数額	392,777,005	0	△ 392,777,005	0
減債積立金の積立	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0
資本金への組入	392,777,005	0	△ 392,777,005	0
処分後残高	27,570,980,944	3,948,700,860	720,565,950	32,240,247,754
当年度変動額	533,863,000	0	488,492,412	1,022,355,412
一般会計出資金の受入	533,863,000	0	0	533,863,000
資本剰余金の受入	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	488,492,412	488,492,412
当年度末残高	28,104,843,944	3,948,700,860	1,209,058,362	33,262,603,166

※利益剰余金明細

	建設改良積立金	減債積立金	未処分利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計
前年度末残高	400,000,000	0	713,342,955	1,113,342,955
前年度処分数額	100,000,000	220,565,950	△ 713,342,955	△ 392,777,005
議会の議決による処分数額	100,000,000	220,565,950	△ 713,342,955	△ 392,777,005
減債積立金の積立	0	220,565,950	△ 220,565,950	0
建設改良積立金の積立	100,000,000	0	△ 100,000,000	0
資本金への組入	0	0	△ 392,777,005	△ 392,777,005
処分後残高	500,000,000	220,565,950	0	720,565,950
当年度変動額	0	△ 220,565,950	709,058,362	488,492,412
一般会計出資金の受入	0	0	0	0
資本剰余金の受入	0	0	0	0
減債積立金の使用	0	△ 220,565,950	220,565,950	0
当年度純利益	0	0	488,492,412	488,492,412
当年度末残高	500,000,000	0	709,058,362	1,209,058,362

イ 剰余金処分について

剰余金の処分予定額は、表 20 のとおりである。

未処分利益剰余金は、企業債償還のための減債積立金に 3 億 8,849 万余円、将来の有形固定資産の改築更新に備えた建設改良積立金に 1 億円をそれぞれ積立処分予定であり、資本的収支の補てん財源である減債積立金 2 億 2,056 万余円を資本金に組入処分予定となっている。

表 20 下水道事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当 年 度 末 残 高	28,104,843,944	3,948,700,860	709,058,362
議会の議決による処分額	220,565,950	0	△ 709,058,362
減債積立金の積立	0	0	△ 388,492,412
建設改良積立金の積立	0	0	△ 100,000,000
資本金への組入	220,565,950	0	△ 220,565,950
処 分 後 残 高	28,325,409,894	3,948,700,860	0

(4) 資金状況について

当年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の状況は、表 21 のとおりである。

なお、資金期末残高は貸借対照表の現金預金の額と一致する。

表 2 1 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	488,492,412	320,565,950	167,926,462
減価償却費	4,363,311,030	4,340,563,158	22,747,872
資産減耗費	1,381,651	14,221,059	△ 12,839,408
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 820,535	△ 1,190,657	370,122
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 193,910	△ 3,610,250	3,416,340
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	6,627	4,518,820	△ 4,512,193
長期前受金戻入額	△ 2,056,537,729	△ 2,065,953,137	9,415,408
支払利息	494,305,854	548,622,384	△ 54,316,530
未収金の増減額 (△は増加)	14,406,733	9,960,548	4,446,185
未払金の増減額 (△は減少)	384,195,863	△ 135,051,628	519,247,491
その他資産の増減額 (△は増加)	△ 103,940,200	△ 1,667,026	△ 102,273,174
その他負債の増減額 (△は減少)	△ 17,179	15,566	△ 32,745
小計	3,584,590,617	3,030,994,787	553,595,830
利息の支払額	△ 422,633,457	△ 549,653,449	127,019,992
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,161,957,160	2,481,341,338	680,615,822
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 938,287,115	△ 2,204,995,018	1,266,707,903
無形固定資産の取得による支出	△ 61,653,001	△ 121,711,920	60,058,919
国庫補助金等による収入	286,281,365	597,611,818	△ 311,330,453
受益者負担金等による収入	72,174,665	10,187,682	61,986,983
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	67,314,136	104,258,455	△ 36,944,319
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 574,169,950	△ 1,614,648,983	1,040,479,033
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,021,400,000	2,163,100,000	△ 1,141,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,680,257,066	△ 3,269,714,425	589,457,359
一般会計からの出資による収入	533,863,000	491,229,000	42,634,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,124,994,066	△ 615,385,425	△ 509,608,641
資金増加額 (又は減少額)	1,462,793,144	251,306,930	1,211,486,214
資金期首残高	2,940,367,819	2,689,060,889	251,306,930
資金期末残高	4,403,160,963	2,940,367,819	1,462,793,144

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、業務活動の実施に必要な資金を主たる事業活動からどの程度獲得できたかを表す。業務活動の結果、収支が前年度と比較して6億8,061万余円増加し、31億6,195万余円のプラスとなった。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のためにどの程度の資金を投資または回収したかを表す。投資活動の結果、収支が前年度と比較して10億4,047万余円増加し、5億7,416万余円のマイナスとなった。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、事業活動を維持するためにどの程度の資金を調達または返済したかを表す。財務活動の結果、収支が前年度と比較して5億960万余円減少し、11億2,499万余円のマイナスとなった。

以上の3区分からキャッシュ・フロー計算書は、当年度の資金期首残高29億4,036万余円から14億6,279万余円増加し、当年度の資金期末残高は44億316万余円となった。

第7 総括意見

1 令和5年度の主な取り組み

令和5年度の下水道事業は、将来にわたり安定的なサービスを提供するため、下水道施設の整備と効率的な維持管理に向けた取組が展開され、年度末の処理区域内人口は253,996人、普及率は前年度と同じ98.9%となった。

建設改良工事は、公共下水道整備事業で総合浸水対策第2次実施計画に基づく真土地区の浸水対策工事などが行われたほか、ツインシティ大神地区公共下水道整備事業の管路築造工事や調整池の整備、公共下水道管路地震対策事業の国道1号における耐震工事、管路の長寿命化対策事業やポンプ場の長寿命化工事などが行われた。

2 事業の損益状況

営業収益は、前年度と比較して1億1,740万余円(2.4%)減少し、48億1,599万余円となった。これは主に、下水道使用料が増加したものの、一般会計から繰り入れた他会計負担金が減少したことによるものである。営業費用は、前年度と比較して2億6,700万余円(3.9%)減少し、65億5,650万余円となった。これは主に、公共下水道事業の流域下水道管理費、ポンプ場費が減少したことによるものである。この結果、営業損失は前年度と比較して1億4,959万余円(7.9%)減少し、17億4,050万余円となった。

営業外収益は、前年度と比較して6,578万余円(2.3%)減少し、27億5,175万余円となった。これは主に、一般会計から繰り入れた他会計負担金が減少したことによるものである。営業外費用は、前年度と比較して7,616万余円(12.5%)減少し、5億3,529万余円となった。これは主に、企業債の償還が進み、支払利息が減少したことによるものである。この結果、経常利益は前年度と比較して1億5,997万余円(50.6%)増加し、4億7,595万余円となった。

その他、特別利益が1,276万余円、特別損失が22万余円となり、当期純利益は4億8,849万余円となった。

3 財政状況

財政状態をみると、資産合計は前年度と比較して12億4,467万余円(1.1%)減少、負債合計は前年度と比較して22億6,702万余円(2.8%)減少、資本合計は前年度と比較して10億2,235万余円(3.2%)増加した。

以上の結果、財政状況の良否を示す財務比率は、短期支払能力を示す流動比率が118.4%、財政基盤を示す自己資本構成比率が70.6%で、それぞれ前年度と比較して上昇し、財政の長期健全性を示す固定資産対長期資本比率は99.2%となった。

4 まとめ

令和5年度の経営成績（収益的収支）をみると、収益については、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和したことにより排水量が増加した結果、下水道使用料が前年度と比較し増収となった。また、費用については、国の補助による電気料金の安定などにより、全体として前年度に比べ減少した。この結果、当年度純利益は前年度と比較して1億6,792万余円増加して4億8,849万余円となり、地方公営企業法の適用以降8年連続で純利益を計上している。今後も引き続き利益を計上し、安定した経営が継続されることを期待する。

令和5年度の建設改良工事については、国の交付金や企業債をはじめとする財源を適切に確保し、計画的に浸水対策工事や老朽化した管路の改築工事などを実施した。あわせて、予防保全的な維持管理にも努め、各施設を常に良好な状態に保つことで、下水道サービスの安定的な提供につなげている。施設老朽化への対応として、ストックマネジメント手法を活用した長寿命化対策などを図るとともに、将来の更新費用の財源として建設改良積立金を着実に積み立てている点は評価できる。引き続き、将来負担に備え必要な対策に取り組まれない。

本市の公共下水道は、昭和39年の事業開始から既に60年を経過している。管渠老朽化率は、令和元年度は2.6%であったが令和5年度は8.4%となっており、設備の老朽化による設備更新需要の増大に備えて費用を確実に確保しなければならない。令和5年度の経費回収率は100%を超え、現在は受益者負担を適正に確保できており、経営も安定しているものと認められるが、今後人口減少などに伴う使用料収入の減少や設備更新費用の増大が見込まれること、さらには地震や風水害など不測の事態の発生も想定に入れる必要があること、などこれらの課題認識をしっかりと持った上で、収支の将来予測を見据え長期的な視点に立った適正な料金水準について引き続き検討を進めていただきたい。あわせて、農業集落排水についても、運営環境の変化を確実に捉えて、持続可能で効率的な管理手法を検討されたい。

下水道事業が対応すべき課題は、人口減少、設備の老朽化への対応、災害への備えなど複層的に存在している。このような課題に対応し持続可能な下水道事業を推進するため、本市では「平塚市新下水道ビジョン」（以下「新下水道ビジョン」という。）を策定し、事業を展開している。新下水道ビジョンの基本理念である「暮らしをささえ次世代へつなげる下水道」の実現に向けては、経営の効率化と経営基盤の強化はもとより、下水道事業を担う人材の育成と市民理解を深めるための情報発信も重要となる。令和6年3月に広報紙「ひらつかの下水道」を発行するなど下水道事業について市民の理解を深める取組も進めているが、今後も継続して情報発信に努めるとともに、一層の経営基盤の強化や人材育成に取り組み、将来にわたりいつでも安心して下水道が利用できる平塚市であることを望むものである。

科目	年度	借 方		比較増減 A－B (円)	前年度比 A/B (%)
		金 額(円)			
		令和5年度A	令和4年度B		
1 営業費用		6,556,506,673	6,823,513,350	△ 267,006,677	96.1
(1)管 渠 費		214,901,632	253,953,652	△ 39,052,020	84.6
(2)ポ ン プ 場 費		476,903,503	560,025,541	△ 83,122,038	85.2
(3)処 理 場 費		53,463,581	70,907,849	△ 17,444,268	75.4
(4)流域下水道管理費		1,079,865,455	1,222,315,455	△ 142,450,000	88.3
(5)普 及 指 導 費		8,302,559	10,289,559	△ 1,987,000	80.7
(6)業 務 費		152,571,986	158,877,624	△ 6,305,638	96.0
(7)総 係 費		205,805,276	203,839,003	1,966,273	101.0
(8)減 価 償 却 費		4,363,311,030	4,340,563,158	22,747,872	100.5
(9)資 産 減 耗 費		1,381,651	2,741,509	△ 1,359,858	50.4
2 営業外費用		535,294,121	611,455,341	△ 76,161,220	87.5
(1)支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費		494,305,854	548,622,384	△ 54,316,530	90.1
(2)雑 支 出		40,988,267	62,832,957	△ 21,844,690	65.2
3 特別損失		226,660	12,983,161	△ 12,756,501	1.7
(1)過年度損益修正損		226,660	12,983,161	△ 12,756,501	1.7
合 計		7,092,027,454	7,447,951,852	△ 355,924,398	95.2

当年度純利益 488,492,412 円

計 算 書

貸 方					
科目	年度	金 額(円)		比較増減 A－B (円)	前年度比 A/B (%)
		令和5年度A	令和4年度B		
4	営業収益	4,815,997,695	4,933,406,396	△ 117,408,701	97.6
	(1)下水道使用料	3,366,562,634	3,269,971,727	96,590,907	103.0
	(2)他会計負担金	1,434,172,000	1,648,420,000	△ 214,248,000	87.0
	(3)受託事業収益	10,852,701	12,836,819	△ 1,984,118	84.5
	(4)その他営業収益	4,410,360	2,177,850	2,232,510	202.5
5	営業外収益	2,751,759,394	2,817,544,077	△ 65,784,683	97.7
	(1)他会計負担金	626,980,000	678,089,000	△ 51,109,000	92.5
	(2)他会計補助金	69,551,000	89,835,000	△ 20,284,000	77.4
	(3)補助金	249,000	0	249,000	皆増
	(4)長期前受金戻入	2,054,516,470	2,049,311,714	5,204,756	100.3
	(5)雑収益	462,924	308,363	154,561	150.1
6	特別利益	12,762,777	17,567,329	△ 4,804,552	72.7
	(1)過年度損益修正益	2,855,358	6,801,960	△ 3,946,602	42.0
	(2)その他特別利益	9,907,419	10,765,369	△ 857,950	92.0
	合 計	7,580,519,866	7,768,517,802	△ 187,997,936	97.6

別表2

比 較 貸 借

借 方					
科目	年度	金 額(円)		比較増減 A - B (円)	前年度比 A/B (%)
		令和5年度A	令和4年度B		
1 固定資産		106,497,470,176	109,295,480,691	△ 2,798,010,515	97.4
(1)有形固定資産		102,805,980,587	105,397,001,809	△ 2,591,021,222	97.5
土地		5,470,797,981	5,470,797,981	0	100.0
建物		2,162,033,500	2,161,724,994	308,506	100.0
減価償却累計額		△ 540,826,654	△ 483,254,703	△ 57,571,951	111.9
構築物		119,604,165,997	118,522,604,033	1,081,561,964	100.9
減価償却累計額		△ 29,565,918,348	△ 25,860,890,849	△ 3,705,027,499	114.3
機械及び装置		5,338,037,347	5,250,265,798	87,771,549	101.7
減価償却累計額		△ 2,295,454,319	△ 2,041,299,871	△ 254,154,448	112.5
車両及び運搬具		30,221,875	30,221,875	0	100.0
減価償却累計額		△ 13,127,790	△ 7,644,868	△ 5,482,922	171.7
工具、器具及び備品		15,362,923	14,567,773	795,150	105.5
減価償却累計額		△ 2,955,559	△ 2,096,505	△ 859,054	141.0
建設仮勘定		2,603,643,634	2,342,006,151	261,637,483	111.2
(2)無形固定資産		3,683,464,399	3,890,453,692	△ 206,989,293	94.7
施設利用権		3,678,574,399	3,883,933,692	△ 205,359,293	94.7
ソフトウェア		4,890,000	6,520,000	△ 1,630,000	75.0
(3)投資その他の資産		8,025,190	8,025,190	0	100.0
出資金		7,990,000	7,990,000	0	100.0
預託金		35,190	35,190	0	100.0
2 流動資産		5,194,571,668	3,641,235,522	1,553,336,146	142.7
(1)現金預金		4,403,160,963	2,940,367,819	1,462,793,144	149.7
(2)未収金		645,420,505	658,817,703	△ 13,397,198	98.0
営業未収金		627,866,091	671,630,770	△ 43,764,679	93.5
営業外未収金		3,620,684	2,617,765	1,002,919	138.3
その他未収金		29,108,049	564,022	28,544,027	5160.8
貸倒引当金		△ 15,174,319	△ 15,994,854	820,535	94.9
(3)前払金		145,990,200	42,050,000	103,940,200	347.2
資産合計		111,692,041,844	112,936,716,213	△ 1,244,674,369	98.9

対 照 表

貸 方					
科目	年度	金 額(円)		比較増減 A－B (円)	前年度比 A/B (%)
		令和5年度A	令和4年度B		
3	固定負債	28,425,968,189	30,180,989,506	△ 1,755,021,317	94.2
	(1) 企業債	28,425,968,189	30,180,989,506	△ 1,755,021,317	94.2
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	28,425,968,189	30,180,989,506	△ 1,755,021,317	94.2
4	流動負債	4,386,227,415	3,443,878,924	942,348,491	127.4
	(1) 企業債	2,776,421,317	3,015,084,389	△ 238,663,072	92.1
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,776,421,317	3,015,084,389	△ 238,663,072	92.1
	(2) 未払金	1,569,806,066	388,513,932	1,181,292,134	404.1
	営業未払金	300,337,135	233,947,172	66,389,963	128.4
	その他未払金	1,269,468,931	154,566,760	1,114,902,171	821.3
	(3) 未払費用	10,273,312	10,349,421	△ 76,109	99.3
	未払利息	10,273,312	10,349,421	△ 76,109	99.3
	(4) 引当金	28,803,111	28,990,394	△ 187,283	99.4
	賞与引当金	24,277,664	24,471,574	△ 193,910	99.2
	法定福利費引当金	4,525,447	4,518,820	6,627	100.1
	(5) その他流動負債	923,609	940,788	△ 17,179	98.2
	預り金	923,609	940,788	△ 17,179	98.2
5	繰延収益	45,617,243,074	47,071,600,029	△ 1,454,356,955	96.9
	(1) 長期前受金	45,617,243,074	47,071,600,029	△ 1,454,356,955	96.9
	受贈財産評価額	7,724,189,033	7,547,967,425	176,221,608	102.3
	収益化累計額	△ 1,656,270,464	△ 1,433,879,341	△ 222,391,123	115.5
	補助金	29,163,029,042	28,877,040,778	285,988,264	101.0
	収益化累計額	△ 6,695,832,982	△ 5,877,539,253	△ 818,293,729	113.9
	他会計負担金	20,952,294,448	20,885,339,294	66,955,154	100.3
	収益化累計額	△ 7,355,210,724	△ 6,476,501,801	△ 878,708,923	113.6
	分担金及び負担金	4,608,206,489	4,535,905,075	72,301,414	101.6
	収益化累計額	△ 1,123,161,768	△ 986,732,148	△ 136,429,620	113.8
6	資本金	28,104,843,944	27,178,203,939	926,640,005	103.4
7	剰余金	5,157,759,222	5,062,043,815	95,715,407	101.9
	(1) 資本剰余金	3,948,700,860	3,948,700,860	0	100.0
	受贈財産評価額	3,529,406,076	3,529,406,076	0	100.0
	補助金	385,680,988	385,680,988	0	100.0
	他会計負担金	18,713,415	18,713,415	0	100.0
	分担金及び負担金	14,900,381	14,900,381	0	100.0
	(2) 利益剰余金	1,209,058,362	1,113,342,955	95,715,407	108.6
	建設改良積立金	500,000,000	400,000,000	100,000,000	125.0
	当年度未処分利益剰余金	709,058,362	713,342,955	△ 4,284,593	99.4
	負債・資本合計	111,692,041,844	112,936,716,213	△ 1,244,674,369	98.9

別表3

経営財務比較分析表

1 財務健全性の分析

区 分	算 式
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ $\frac{5,194,571,668}{4,386,227,415} \times 100$
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$ $\frac{78,879,846,240}{111,692,041,844} \times 100$ <p>自己資本=資本金+剰余金+繰延収益</p>
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$ $\frac{106,497,470,176}{107,305,814,429} \times 100$ <p>長期資本=資本金+剰余金+固定負債+繰延収益</p>

2 収益性の分析

区 分	算 式
総資本経常利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$ $\frac{475,956,295}{112,314,379,029} \times 100$ <p>平均総資本=(期首総資本+期末総資本)÷2</p>
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$ $\frac{4,815,997,695}{6,556,506,673} \times 100$
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ $\frac{7,567,757,089}{7,091,800,794} \times 100$
経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$ $\frac{3,343,735,091}{2,906,298,000} \times 100$

3 老朽化の状況

区 分	算 式
管渠老朽化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$ $\frac{103.1\text{km}}{1,222\text{km}} \times 100$
管渠改善率	$\frac{\text{改善(更新・改良・維持)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$ $\frac{0.51\text{km}}{1,222\text{km}} \times 100$

(単位：％)

令和5年度	令和4年度	令和3年度	説 明
118.4	105.7	87.9	短期的な債務である流動負債とこれに対応する流動資産との比率で、100%以上であることが望ましい。但し、当該指標が100%未満であっても、流動負債には建設改良等に充てられた企業債等が含まれており、これらの財源により整備された施設について、将来償還・返済の原資を料金収入もしくは一般会計等で負担することが予定されている場合には一概に支払能力がないとはいえない。
70.6	70.2	69.2	総資本に対する自己資本の占める割合で、大きいほど経営の健全性が高いとされている。
99.2	99.8	100.4	長期的な投資である固定資産が、どの程度返済義務のない自己資本や固定負債等の長期資本によって調達されているかを示す比率で、100%以下が望ましい。

(単位：％)

令和5年度	令和4年度	令和3年度	説 明
0.4	0.3	0.4	投下した総資本がどれだけ有効に活用され、経常利益を生み出したかを示す指標であり、比率が高いほど経営効率が良い。
73.5	72.3	73.8	下水道使用料等の営業収益で、通常の営業活動で支出される維持管理費等の営業費用をどの程度賄っているかを示す指標。比率の100%を超える部分が営業利益の大きさを示し、100%を超える値が大きいほど本業の成績が良い。
106.7	104.2	106.8	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す指標で、比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、100%未満であれば経常損失が生じている。
115.1	109.6	116.1	使用料で回収すべき経費がどの程度使用料で賄われているかを示す指標で、使用料水準等を評価することができるもの。当該数値は公共下水道事業のみを対象としている。

(単位：％)

令和5年度	令和4年度	令和3年度	説 明
8.4	6.7	5.7	法定年数を経過した管渠の割合を示す指標であり、数値が高ければ高いほど、管渠の改築等の必要性が高いことを示す。当該数値は公共下水道事業のみを対象としている。
0.04	0.03	0.00	当該年度に更新した管渠延長割合を示す指標であり、管渠の更新ペースを示す。当該数値は公共下水道事業のみを対象としている。